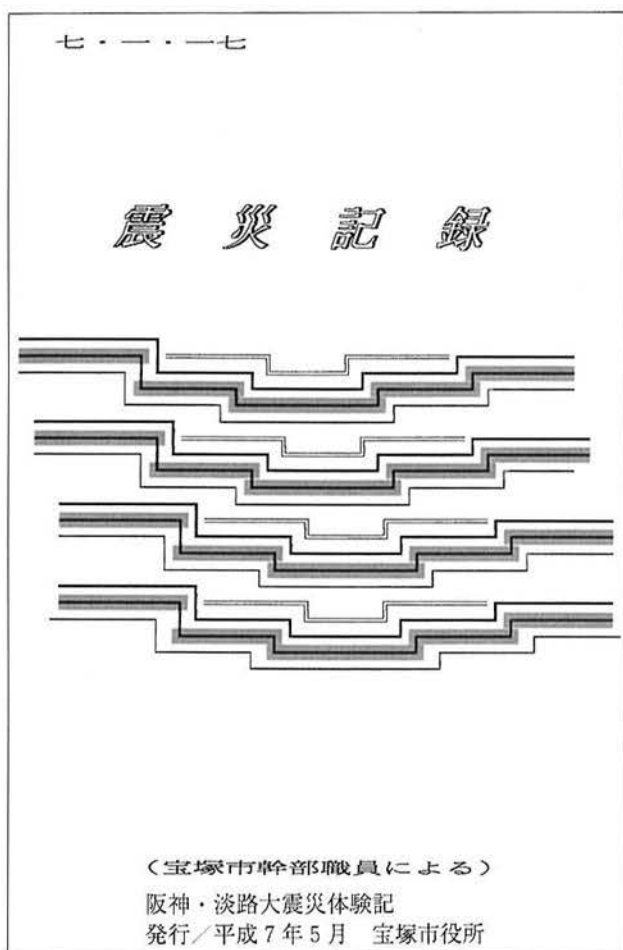


第 7 卷

第7章 資料編

1 震災体験記



はじめに

宝塚市役所には、次長、部長、特別職で組織する「月曜会」というのがある。毎週月曜日の就業前の8時45分から開催され、各部から連絡事項が報告される。

この席上、私たちは、100年に一度、あるいは300年に一度あるかなしかの震災時に宝塚市役所に奉職していた幹部として、激震地の様子を記録に残しておく義務があるのではないかという話が提案され、みんなで未曾有の震災体験記を書くことになった。

目次をみればわかるように、アイウエオ順に並んでいる。

ここでは、紙面の都合で市長はじめ幹部職員2名

の体験記を掲載することにし、他の幹部職員は目次の紹介にとどめた。

いつの日か宝塚市のお役にたつのではないかと思うし、書いた幹部にしても、定年後も阪神・淡路大震災の記念日が来るたびに、目次をとおして思い出す材料になるのではないかとの思いで、資料編に震災体験記録を掲載することにした。

1月17日／・午前5時46分マグニチュード7.2
震源地は淡路島北部地下深さ14キロメートル

- ・災害対策本部を市役所G階に設置
- ・市内の被害 死者118人 重軽傷者2,201人（内重傷60、軽傷2,141） 全壊5,535世帯（3,553棟） 半壊14,737世帯（9,296棟） 一部損壊20,905世帯（14,305棟） 合計41,177世帯（27,154棟） 避難者15,945人（65箇所）

全国応援自治体114団体

1月18日／・死体安置所をスポーツセンター武道館に設置

- ・臨時救急センターを体育館に設置
- ・自衛隊出動要請（炊出し、給水、風呂、廃材処理等）

1月19日／・救援物資が全国自治体企業から夜通しで到着。職員、ボランティアが行列をつくり、リレーで庁内に積む

武庫川河川敷も荷物が山積

- ・国会、県会、市議会議員が避難所を訪問し避難者からの要望を、対策本部へ伝え始める。内容は、カミオムツがない。水がない。おむすびがない。水洗便所があふれている。ローソクがない。医薬品がない。仮設電話がない。広報がない。避難所の世話をする職員がいない

- ・災害対策本部事務分担表の役割分担は人数不足のため機能せず

- ・市内50%が断水。浄水場5カ所と給水車3台で給水

1月20日／・市議会第1回災害対策特別委員会

1月21日／・交通機関 阪急今津線 神戸線 JR東海道、山陽本線等、高速神戸鉄道、阪神、山陽、神戸電鉄等不通 全線復旧は8月中旬

・商工会の調査では、宝塚ホテル、グランドホテル、ワシントンホテルは営業に支障をきたし当分休業、若水、七福荘等は全壊

1月22日／・市長選挙告示日、午後5時の締切で正司現市長のみ立候補 無投票当選

・逆瀬台小学校グランド亀裂に伴う74世帯避難勧告、総合体育館へ

・紅葉ガ丘地区避難間隔87世帯

1月23日／・この日より災害対策本部会議を午前9時と午後5時に定期的に開催

・第2回災害対策特別委員会

・倒壊家屋の廃材の処分に困り、大阪砕石とサングリーンで野焼開始。武庫川河川敷も廃材で山積

1月24日／・平成7年度予算は骨格予算とし、災害復旧の補正予算を必要に応じて組むことを決定。

・県会、神戸、芦屋、西宮の各市は4月の統一選挙を6月に延期することに決定。

1月25日／・第3回災害対策特別委員会

1月26日／・「広報たからづか」被災対策特別号発行

1月30日／・被災援護の概要一覧表を作製

1月31日／・4級、5級の昇格及び4月の定期人事異動は震災のため6月に延期することを決定

・仮設住宅入居抽選発表会

2月1日／・第4回災害対策特別委員会

・宝塚市震災復興本部を設置

2月6日／・仮設住宅入居開始

・ソリオホールで衣料センター開設（被災者に救援衣料を無料支給）

2月7日／・第2期正司市長就任

2月8日／・1月21日から2月8日までのボランティア本部の活動状況は延べ5,636名 一日平均296名

2月10日／・第5回災害対策特別委員会

2月10日／・12時40分 井出厚生大臣 視察

・午後3時 野坂建設大臣視察

2月20日／・午前10時小里国務大臣（兵庫県南部地震対策等担当大臣）視察

2月22日／・第6回災害対策特別委員会

2月28日／・ボランティア本部解散

3月1日／・ファミリーランド営業再開

3月5日／・宝塚市犠牲者合同慰霊祭に皇太子殿下ご夫妻、土井衆議院議長、小里国務大臣、貝原知事等参列、市民会館にて

3月8日／・市議会3月定例会議にて骨格予算の施政方針演説

3月18日／・武庫川河川敷の自衛隊野営風呂終了式

3月20日／・廃材の野焼きを中止、加西と三重県の上野市の処分場へ運搬

3月30日／・市議会本会議の議案4次送付で特別職報酬の10%をカットすることで被災者の苦悩を味わい、財政の一助とする

・美術館予定地に多数の亀裂が入ったためゆずりはの予定地を断念したことも議会で報告

3月31日／・4月1日からの都市復興部の発足に伴う職員の辞令交付

4月27日／・震災100日目ということで防災服を脱ぐ。自衛隊全員引き上げ完了

5月21日／・避難所閉鎖

5月31日／・仁川小学校に避難していた最後の一世帯二人が仮設住宅に移り、避難所は完全になくなった。仮設住宅は1年。止むを得ぬ場合は2年限度であるから、その後の災害復興公営住宅の用地建設3カ年計画にとりかからなければならない

目次（太字は掲載者）

職員の皆さんに感謝	正司 泰一郎
阪神・淡路大震災を体験して	青木 伊知郎
阪神大震災 環境・経済部職員の行動記録	石田 英司
阪神・淡路大震災を体験して	井上 浩成
こんなこともありました	岩下 光頌
“震災復興は人間復興を根幹に”	上野 勇
大震災から学んだこと	後呂 公一
阪神・淡路大震災に思う	江川 正雄
震災にあって	大塚 卓
感想文	大槻 哲郎
震災雑感	貝澤 孝文
震災から学ぶ	門元 稔
地震体験記「なんや!? これは!!」	金岡 武
阪神・淡路大震災に遭遇した	金岡 信重
－防災人として思うこと	

まさかの大地震	兼丸 秀樹
阪神・淡路大震災体験記	釜本 孝彦
(最初の24時間 何を考え、何をしたか)	
消防本部管理隊の体験から	古村 宏太郎
平成7年1月17日午前5時46分	坂上 元章
マグニチュード7.2の兵庫県南部地震を体験して	
長い長い一瞬の思い出	島上 隆博
阪神大震災に思う	曾我部 英機
《阪神大震災(兵庫県南部地震)の記憶》	高折 禮一
地域の中の学校から	伊達 達治
病院の被災	谷口 泰正
阪神大震災を出発点として	谷添 武司
震災後のわかき湯について	長沢 莊一郎
阪神大震災をふりかえって	長田 好擴
阪神大震災を体験して	灘儀 悦朗
阪神・淡路大震災に思う	西村 邦文
大震災対策を経験して	土師 康弘
阪神大震災からの出発!	畠中 一男
平成7年1月17日午前5時46分とその1日	原田 勝之
「大震災体験記」	広沢 克明
あの時、私はタンスの中に…	吹曾 幸雄
大震災体験記	福田 秀治
兵庫県南部地震を経験して想うこと	福本 芳博
阪神大震災を体験して	藤本 勝也
阪神・淡路大震災—その時私は	古野 末雄
阪神淡路大震災・その日	穂積 孝男
あの朝からの始まり	増田 政美
その日福祉部では…	松浦 保
地震の朝	水野 朔太郎
『地震体験記』	村野 一郎
阪神大震災を体験して	矢野 堯久
震災で考えさせられたこと	和田 縉市朗

震災記録より抜粋

職員の皆さんに感謝

市長 正司 泰一郎

数百年に一度とも言われる大震災の発生以来4ヶ月余りが過ぎました。

震災直後から約3ヶ月もの間、市役所内は修羅場と化し、職員の皆さんは、寒さと疲労、徹夜の連続など、限界に近い状態でそれぞれの職務に奮闘されました。

次から次へと運び込まれる難問に対し、職員同士が口論をしながらも、高ぶる気持ちを抑さえ「正・反・合」を繰り返し、解決していきました。今になって考えると、奇跡のような出来事だったと思えてなりません。災害対策本部長である私は、責任者として皆さんを大いに誇りに思っています。

いまだ震災対策の業務が終わったわけではありませんが、一つの峠は越すことができたように思います。そして私たちと同じように地震で大きな被害を受けたサハリンの人々に、見舞品を贈る気持ちのゆとりもようやく出てきました。

これからわたしたちのまち宝塚の復興を進める上で、道路など都市基盤の整備をさらに推進し災害に強いまちづくりをめざすことが、急務であるといえるでしょう。

市は現在、市民の代表や学識経験者らで検討委員会を組織し、震災復興計画の策定を進めています。同計画の策定に当たっては、広く市民の皆さんから意見や提案などを募集しており、災害に強い快適なまちづくりを市民のアイデアを生かして実現していこうと考えています。

最後に、職員の皆さんには本当にご苦勞をかけていると思います。休める日には、十分休息をとって英気を養い、また、全体の奉仕者として頑張ってください。職員幹部の皆さんが後世のために自発的に体験記を残して下さいましたことを重ねてお礼申し上げます。

阪神大震災 環境・経済部職員の行動記録

石田 英司

地震発生

平成7年1月17日午前5時46分。未体験の振動。自宅被害無し。隣近所異常無し。ラジオニュースは地震発生報道のみで阪急不通以外の被害報道は無し。7時30分神戸の息子から無事の電話。以後電話不通。「ゴミの収集はあるか？」の妻の質問に「休むことはない」と答える。この時この程度の認識。少し早く8時前マイカー出勤。途中、中山駅付近の道路ひび割れ、民家倒壊の被害状況を見て驚く。

クリーンセンター

クリーンセンターに直行8時過ぎ着。玄関タイルが数枚剝離。「電気のチェックを。〇〇会社に電話。〇〇はどうなってる。」「建物は大丈夫。焼却炉は安

全確認まで運転休止。」等、事務所で所長が大声で指揮中。その所長パジャマの上に防寒コートと草履ばき姿。所長自宅は全壊、生きているのが不思議という被害を受けたが、とにかく職場が心配で出勤したという。以後数日間、全壊の自宅は奥さん任せて災害廃棄物対応に没頭。焼却炉は翌日操業再開。以後フル稼働。ピーク時に2日間三田市焼却炉の協力を得る。ゴミ収集業務は、直営、委託共に当日午後から開始。以後土日返上の勤務体制と多くの他市町応援収集班で収集。家具食器等の災害廃棄物の大量発生に備えて、広大な集積場所の確保が必要。担当主幹は当日中に、武庫川河川敷利用の了解を県当局から得る。以後河川敷は災害廃棄物と倒壊家屋土砂がれきの仮置場として活用。一方、閉鎖中の切畑処分地を川西市と猪名川町の承諾を得て不燃廃棄物処分地として再活用。

廃棄物は仮置場で、土砂、ガラ、木材、金属、廃家具等の5種類に分別し集積。

焼却炉の健在。分別収集の実施。切畑処分地及び武庫川河川敷の活用。これらが、以後生じた膨大な災害廃棄物の処分効率を高め、災害復旧の進捗に大きな役割を果たした。この経験をよく認識し、防災都市機能の構築に反映することが必要。

遺体の収容・安置・搬送・火葬

市役所9時到着。既に災害対策本部が設置、当面、被害調査・遺体収容が環境・経済部の任務。部次長は、既に電話による被害通報を受け、順次出勤した職員に調査出動を指示中、被害通報は、家屋倒壊に加え、死亡者の収容要請の件数増加。部職員は、出勤順に3名1班を編成、被災現場や医療機関から遺体安置所への遺体収集作業を開始。

遺体安置所は市立武道館に設置。以後47人の遺体を収容、警察署の検視業務と併せて家族への引渡対応、火葬所への搬送業務を6日間実施。

市立火葬所は無事。災害による火葬件数は135件。一日の最大処理件数は26件（通常4～6件）。未経験の全炉（8炉）フル可動を実施。炉の操作には技術と経験が必要。他の職員の操作業務応援は不可。火葬所職員はこのため数日間超過密勤務を遂行。

安置所から火葬所までの遺体搬送業務は、葬儀会社の機能が限界のため職員が実施。家族と財産の被害に悲しむ遺族との対応は、従事職員にとっても悲しく辛い業務となった。火葬所での“最後のお別れ”

で、母が娘を送る。夫が妻を送る光景に接し、従事職員の誰もが涙した。遺体を五島列島へ空輸するため駆けずり回った職員。トラック車で搬送は遺族が気の毒とワゴン車を探し回った職員。安置所で数日間遺体と共に過ごし、全ての遺族と面談し遺体を引渡した職員。いずれも未体験業務を延べ260人（一日最高40人）の部職員が従事。

棺桶の確保は、当初数体分しか出来なかったが、市長の指示により、市内葬儀会社と大阪、京都府下の業界協力を得て全遺体分を確保。

火葬所の健在は幸運。ご遺族の“最後のお別れ”に際して、市施設を提供できたことは他市の状況を見ると不幸中の幸いだった。

仮設トイレ・仮設風呂・風呂施設の活用

仮設トイレの確保数は、民間企業からの提供分と県からの配分があり、当初から十分充足し配置要請に応諾。避難所・損壊マンション等に設置。断水解消までの間活用、以後損壊トイレの代替機能として利用。し尿収集は業者に依頼。消毒は職員で班編成。一部で提供EM菌を活用。

仮設風呂は、市役所市民ホール（市民風呂）・武庫川河川敷（自衛隊風呂）に設置。3月24日（自衛隊風呂は18日）までに、併せて延べ22,469人利用。運営は、部職員がボランティアの協力を得て実施。自衛隊風呂は北海道千歳部隊からの支援。“千歳風呂”と称し、長野県湯田中温泉の温泉水の提供があったりして利用者から親しまれる。市民風呂は多くのボランティアの協力により支えられ、ガス・水道の供給開始までの間その役割を果たす。他に、チボリ温泉、市内ゴルフ場（6箇所）、市立自然の家、スポーツセンター、クリーンセンター等の市内の風呂施設を活用。

市外観光地から、避難者の慰問のため泊付き温泉旅行の招待があり避難者に喜ばれる。

震災の数日後から、風呂に対する要請が強くなった。市民風呂の管理運営は手間がかかり大変。それだけに、職員とボランティアと利用者の中に一体感が生じ、風呂閉鎖日の式では利用者が感涙。主に環境部門職員が担当。被災者に一時の安らぎを提供。

溜池の被害

市南部の溜池箇所の内18箇所が堤体損壊、内2か所（谷池、広沢池）は、二次災害防止のため抜水を開始。付近住民に、抜水完了まで自主的避難を周知。

改修は、7～8年度の災害補助金事業で実施。

市営霊園の被害

長尾山霊園は、被害聖地676区画。西山霊園は、被害聖地約100区画、観音像三分の一程度倒壊、擁壁一部崩壊。米谷東墓地は、被害聖地ほぼ全部。ブロック塀2面倒壊。

市立勤労福祉センター避難所管理

センターは、建物と道路に段差が生じた程度の被害。震災当日から避難者を受け入れる。以後5月1日まで避難所。避難者は最多数時94人。部職員が当直担当。

商工業施設・観光施設・農業施設の被害

市内全域で店舗、市場商店街が損壊。工場は設備機械が損壊。農業は多くの溜池堤体が損壊。山本・中筋地区の植木施設が損壊。観光施設は、宝塚大劇場、ファミリーランド、大規模旅館、旅館、競馬場等が損壊。

市商工会は、震災後直ちに災害支援対策本部を設置。かつ、市場商店街の被害状況を把握。花の道、清荒神市場、売布市場、売布商店街、太平市場、仁川市場が全半壊。

以後、被災者の支援策として、中小事業者への融資制度、共同仮設店舗の補助制度、農業施設融資利子金の利子補給制度、勤労者（事業者）住宅資金の貸付制度を災害による特別制度として整備し申請受理業務を開始。

被災商店街の復興には、都市再開発事業が計画されている。被災店舗の事業者は、高齢者が多く後継者がいない。再建のための借金の返済に耐えられない。下町情緒の高齢者にやさしいお店がなくならないように。高齢化社会を迎えて二重の被害にならないように。

花火事業の予算がカット。市国際観光協会は“観光産業振興のため宝塚の花火が始まった。原点に戻り、こんな時にこそ観光関連店舗への支援事業が必要。大正時代から多くの観光客や市民に親しまれた花火の火は消せない。市予算カット分は広く協賛者を求めよう。花火は開催しよう。”という熱意の下に、市に頼らず市観光協会単独の開催を決定。

植木どころの山本地区は死亡者も多く被害甚大地区。山本共同利用施設は避難所となり自治会はその日炊き出し実施。防災機能を持つ都市公園とコミュニティー活動機能かつ植木産業活性拠点機能を備え

た施設の整備を地元各種団体が市に要望。

倒壊家屋の廃棄物処理

震災当初は、災害による家具食器の廃棄物処分の対応。数日経って倒壊家屋の廃材の搬入が生じる。その後、倒壊家屋の解体撤去業務は、公費負担となり市業務として実施。家屋解体に伴う申請受理・調査・撤去工事に関する業務は技術4部（都市再開発部、都市整備部、道路部、下水道部）が担当、撤去に伴う廃棄物の仮置場及び最終処分に関する業務は環境・経済部が担当。全壊半壊約6千戸から発生する廃棄物量を推計すると54万トン。本市家庭ゴミの9年間と同量。家屋等建築物撤去により生じる廃棄物は、従来、産業廃棄物として産業廃棄物業者等によって処分。今回の災害では、被災市が災害廃棄物として処分。また、大量かつ広範囲に発生。市の現行処理施設は勿論、民間処理機能でも直ちに処分することは出来ない。このため、新たな処理態勢を構築。

仮置場は、武庫川河川敷、大阪砕石場、サングリーン開発地の3箇所に設置。

処分地・処分方法は、土砂・ガラは尼崎市に搬送し大阪湾埋立。金属類は業者に払下りサイクル化。食器等不燃物は切畑処分地に埋立処分。廃木材は当初は仮置場で焼却（野焼き）処分、3月中旬からは市外の民間処分地に搬送し、リサイクル化、埋立及び焼却炉焼却処分。

搬出は、仮置場に搬入するトラック台数はピーク時で、1日4トン車約1,500台。一方、処分地に搬送するトラック台数は、1日10トン車約400台。搬入量に比べて搬出量が少ない。仮置場に廃棄物の“山”が出来た。

3箇所の仮置場に集積出来る廃棄物の量は、それぞれ4～5日間分で満杯。満杯になると家屋解体業者がストップし復旧が停滞。このため、廃棄物の搬送・処理にあたっては、“その日の搬入分はその日に搬出する”という廃棄物搬送・処理態勢を構築。これを“便秘作戦”と名付け、以後部職員全員一丸で対応。

倒壊家屋解体処理の公費負担予算は約140億円。内半額が国庫補助金、残りの半額は起債。起債の元利償還金の95%は特別地方交付税で措置。従って市負担は2.5%の額

野焼きによる焼却処分

震災当日の2日後には、クリーンセンターに倒壊家屋廃材の搬入申請が発生。処分方法が構築出来ない廃木材は、「災害対応上止むを得ない緊急避難措置」として、当初の数日間は河川敷で焼却。搬入量の増加により、以後は大阪砕石場、続いてサングリーン開発地で焼却。消防署の協力。付近住民や自治会等から苦情及び被害防止要望の発生。“野焼き処分は違法、住民に眼や喉の痛みの被害”の新聞・テレビの報道。環境グループ学者が野焼きの環境影響調査を実施。環境庁が影響調査を実施、厚生省及び県は、当初は「緊急避難措置として止むを得ない」の見解であったが、3月上旬に県は「野焼きを中止し、早急に適正処理をするように」と野焼き実施の神戸、西宮、尼崎、芦屋、川西、宝塚の6市に通知。本市は3月3日民間廃棄物処分処理業者に処分委託をする新しい処分方法が構築できたため野焼き中止を発表。同月10日野焼き中止、13日から民間処分委託を開始。

仮置場の設置

解体廃棄物を分別・粉碎し最終処分が可能な状態にすることと、搬送の効率化を図るため、市内3箇所（上記）に仮置場を設置。部次長、所長が分担し担当。建築物解体廃棄物は、本来産業廃棄物のため、市はその処理業務を行っていない。このような膨大量の解体廃棄物を災害廃棄物として、市が受け入れて処分する業務は、市は勿論民間業者も前代未聞。場所確保、災害廃棄物確認、搬入車両誘導、分別・粉碎、搬入許可書発行、搬入道路上散乱物回収等の仕組みを構築。場所確保は市内の広大地をリストアップし、所有者等に協力要請、大半が即答了解。公園等多くの場所を確保。結果、搬入量に比し狭小、非効率のため上記の3箇所で対応。搬入車両誘導、搬入許可書の不正使用防止のため、部職員の大半が寒風と粉塵の中で荒々しい不慣れな職務に従事。廃棄物の分別は、解体現場で土砂、コンクリート、金属、木材、その他の不燃物の分別を解体業者に指導。その後仮置場でさらに分別・粉碎する仕組みを当初から徹底実施。このことが最終搬出処分を容易にし、少ない仮置場面積をカバーし「便秘作戦」の進捗に貢献。

自衛隊の支援

自衛隊（伊丹駐屯36連隊ほか全国の部隊が来宝）支援は、震災当日の炊き出し支援に始まり、飲料水

の給水活動、不燃物廃棄物の搬出（河川敷から切畑処分地）土砂・ガラ廃棄物の搬出（河川敷から尼崎港）、倒壊家屋の解体撤去（148戸）、そして野営風呂の市民提供（河川敷）。

震災当初は廃棄物搬出用トラックの確保ができず「便秘作戦」が苦戦する中、黙々と“不燃物廃棄物の山”を搬出する自衛隊トラック20台の英姿に感謝（4月26日支援完了）。家屋解体撤去作業部隊は3チーム（1チーム25人）編成。この作業部隊に協働して家屋所有者等と接触する市職員による自衛隊共同班を3班（1班3人）編成し道路部、下水道部職員が担当。自衛隊との連絡調整は環境・経済部参事が担当。自衛隊撤去件数148戸は他市被災市に比べ突出して多数。これは自衛隊と市の共同体制の成果。解体作業にあたっては「分別撤去」を自衛隊に要請。これが範となり、民間解体業者も分別撤去が浸透、廃棄物の分別に貢献。“自衛隊は仕事が丁寧”と被災者に好評好感。（4月17日支援完了）

自衛隊支援終了の日、自衛隊が解体した保育所の園児50人から、100人近い隊員一人ひとりに小さな花束が贈られた。花束を持つ隊員は紅顔に涙も。

土砂・ガラ廃棄物は尼崎港まで搬送するが、交通渋滞のため長時間を要し効率が悪い。解消策として市長は「武庫川河川敷走行ルート」の検討を指示。同時にその構築を県と自衛隊に要望。県・市の関係職員と自衛隊施設部隊幹部の三者で合同現地ルート踏査調査を実施。その結果、重車両の多量通行は鉄橋橋桁の損壊部分に影響を及ぼすおそれがあるとの判断で断念。“幻の便秘解消河川敷走行作戦”となったが、今後災害対応ルートとして要整備を実感。

他市等からの支援

震災の数日後には、牡丹交流の須賀川市から、市長・議長が来宝。県下、大阪府下の市町からゴミ収集車の支援多数。労組等各団体からの重機・トラック支援、遠方都市からの重トラック支援が続く。伴って、宿舎・食事の手配業務発生。新潟県上越市は2ヵ月間重トラック支援。民間企業から重機の寄付。

廃棄物搬送用重トラック確保は「便秘作戦」に不可欠。トラック不足時の支援に感謝。次は、本市が被災支援出来る体制準備が必要。これが感謝に報いる第一の行動。

最後に

短期間に集中した、多種多様な未経験の業務を、

部職員全員が、一丸となって、全力で対処した。
その業務の一端を記録する。

(環境・経済部長)

地震の朝

水野 朔太郎

いつも5時半に目覚め、起床は6時過ぎである。

その日もベッドでまどろんでいると突然、異様な音とともに、家全体が大きく揺れ出した。すぐに地震だと思ったので、ベッドから飛び降り隣室にいる息子の所へ行こうとしたが、激しい揺れのため動けず、声だけかけて無事を確認した。

階下でバリバリという岩を砕くような音がして、これ以上続くと危ないと思っているとやっと揺れが治まった。隣の妻と息子に余震があるのでもう少しじっとしているように言った。

しばらくすると落ち着いてきた様子であったので、枕元に置いてある懐中電灯を持って外へ出た。すでに近所の人たちも出ており、地震のすごさを口々に話し合っていた。食器棚やタンスが倒れたり、物が落ちてきたりと被害はあったが皆家は大丈夫であった。

私は、すぐに周辺を見て回ったが、少しガスの臭いがするところもあったが損壊した家もなく、大きな地割れもなく、“大したことはない”とその時は思った。

とりあえず朝食を済ませ（朝はガスも水道も出た）、いつもより30分早く（7：30）にバイクで出た。隣街の宝生ガ丘にさしかかったところ、2年ほど前に建った比較的新しい洋風の民家が2軒、1階部分が完全に崩壊していた。道路は波打っており、大きな亀裂が何箇所も入ってバイクでは通れない状況だった。武庫川沿いの道も、崖崩れで通行不能。国道176号線を通り、歌劇場前の交差点から南口に抜けた。

あるマンションでは、毛布をまとった人々が外に集まり、不安気にたたずんでいた。

役所では、すでに職員が市民からの通報を受けて、現地調査や救助に向かう状況であった。ようやく被害が普通でないとわかってきたが、それでもまだあれ程の被害になっているとは予想だにできなかったのである。

すぐに下水道部の出勤職員を集めて消防署の職員と協力して救助班をつくり、合わせて業者手配と重機の調達をして救助に当たるように指示した。時間が経つにつれて、種々の情報が断片的にはあるが入ってきた。神戸の長田、東灘や芦屋等は相当の死者が出て、一部壊滅状態だったとか、震源地は淡路島らしいというものもあった。

また、宝塚市でも生き埋めの人や倒壊家屋の様子について現地調査にあたった職員から報告があった。

大変なことになったと思ったが、冷静にならなければと思い、出来るだけ業務に集中するようにした。後で振り返って見ると、地震発生直後はかつて経験したことのない大地震の中で、職員は泥だらけになりながら人命救助等について、献身的に良くやってくれたと思う。むしろ落ちついてからの対応について縦割り行政の弱点を露呈し、体制の未整備等も含めて今後反省すべき点が多く感じられた。

自分自身としては、今回の体験を十分生かして生きて行きたいと思っている。

(下水道部長)

2 市民等から寄せられた震災体験記録集等一覧

記録集等題名	提供者 氏名・団体名(順不同)
阪神・淡路大震災の記録 —安倉地域とその周辺— 被害と復旧 (ビデオ)	田 中 稔
1995・1・17 5:46 —これからも頑張れ—	宝塚市連合婦人会
阪神大震災 被災者100人の証言	万 波 照 枝 (二葉 由美子発行)
あんだんて —阪神大震災体験記—	松 井 和 代 (女性史グループあんだんて)
扶けあい 励ましあって —コープこうべの福祉・ボランティアの記録—	生活協同組合コープこうべ
祈り、そして明日へ	
'95年宝塚女性フォーラム報告書「女性と震災」	女たちの阪神大震災を考える会、宝塚市
◀宝塚発▶ 阪神・淡路大震災体験手記 —青いビニールシート—	宝塚市立女性センター・エル
忘れない 忘れない ～阪神・淡路大震災記録文集～	阪神・淡路大震災文集編集委員会
阪神大震災 その時第一病院は… (人間が人間を救うと言う事)	医療法人 尚和会 第一病院
阪神大震災記録	社会福祉法人聖隷福祉事業団
阪神・淡路大震災 —被害・復旧記録—	大阪ガス株式会社
阪神大震災 ガス復旧の奇跡 がす燈 震災特別号	
阪神大震災 都市ガス復旧の記録 (ビデオ)	
1995年1月17日 阪神・淡路大震災 N T T 西宮支店の記録	NTT 西宮支店
阪神・淡路大震災 復旧記録	関西電力株式会社
阪神・淡路大震災応急送電の記録 153時間 (ビデオ)	
FUSION TOPICS 阪神・淡路大震災	宝塚まちづくり研究所
七. 一. 一七震災記録 (宝塚市幹部職員による)	宝塚市役所
こわかったよ —阪神・淡路大震災/宝塚の記録—	宝塚市教育委員会
見た・考えた・行動した —平成7年1月17日 その時、学校は—	宝塚市立小学校・養護学校長会
平成7年阪神・淡路大震災対策状況	兵庫県宝塚保健所
震災対応記録集	宝塚市社会福祉協議会
阪神・淡路大震災の記録《今後の教訓とするために》	兵庫県食料事務所

3 平成7年1月17日兵庫県南部地震から1年（時系表）

阪神・淡路大震災から1年 時系表（市の動きを中心に、国・県・社会の動きも採録）

主 な 出 来 事

1/17(火)	5:46	近畿地方で強い地震発生、直後に市内全域停電、一部復電	布2,000枚搬出
	5:49	NHKが「非常に大きな揺れを感じた」と第1報	9:30 犠牲の死者を市立体育館に搬送する班を編成し、行動に着手
	5:55	大阪管区气象台が地震情報1号発表 「震源地は淡路島北端。北緯34.6度、東経135.0度震源の深さ約20km（その後、約14kmと修正）、マグニチュード7.2と推定。京都、彦根、豊岡で震度5、大阪、姫路、奈良、和歌山で震度4」	9:35 市立スポーツセンターで救護所開設（2/10まで）
	5:58	宝塚市消防本部が「災害対策指揮本部」を設置	9:50 全市民に避難所（学校等）開設とその誘導、ガス漏れと火気禁止の広報について、4班編成。直ちに、広報車で行動着手
	5:59	高司5丁目と中山寺1丁目で火災発生	10:00 兵庫県知事が自衛隊に出動要請 市長が陸上自衛隊第36普通科連隊（伊丹）に水と食料の供給を要請 市立国際・文化センターに外国人対象の被災生活相談を設置。電話受付のみ（3/31まで）
	6:00	宝塚市災害対策本部を市役所G階に設置 新幹線・JR・私鉄・名神高速・中国自動車道が全面ストップ	10:04 政府が災害対策基本法に基づき、小沢潔国土庁長官を本部長とする「非常災害対策本部」を設置（閣議決定）、初会合
	6:13	大阪管区气象台が「神戸震度6（烈震）」と発表	10:15 市民から断水の一報が水道局に入る。以後通報あいつぐ
	7:00	兵庫県が災害対策本部を設置	10:30 NHKがFMで安否情報を流し始める
	7:29	気象庁が「洲本震度6」と発表	11:00 気象庁が「平成7年（1995年）兵庫県南部地震」と命名
	7:38	近畿地方に再び強い地震。奈良震度4、大阪震度3	11:18 芦屋市へ消防車1台応援出動
	8:00	水道局対策本部設置。水道業者に緊急出動を要請	11:33 南ひばりガ丘2丁目で火災発生
	9:00	水道施設災害復旧開始（水道業者9班35人で復旧）	11:50 大阪ガスが神戸市、芦屋市を中心に約42万5,000戸で供給停止
	9:20	市長が登庁 兵庫県警が「死者8人、生き埋め189人以上、行方不明33人」と発表 少年自然の家が被災者用おにぎり作り開始（毎日2,000個）、毛	12:00 警察庁発表「死者203人、負傷者711人、行方不明331人」
			12:50 宝塚市災害対策本部会議の初会合（17日は4回開催） ・各部門へ被害状況の把握、対応について伝達 ・県災害対策本部へ被害状況を

<p>逐次報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県災害対策本部へ自衛隊の派遣要請 <p>13:00 クリーンセンターが生活ごみの収集業務再開 (幹線道路のみ、収集車直営6台、委託6台) NHK教育テレビが安否情報を流し始める</p> <p>13:17 清荒神2丁目で火災発生、住宅2棟全焼</p> <p>15:45 兵庫県知事が記者会見、二次災害の防止を呼び掛ける</p> <p>16:00 村山富市首相が緊急記者会見、「人命救助に万全を期す」</p> <p>18:00 警察庁発表「死者1,042人、負傷者3,569人、行方不明577人」</p> <p>18:07 東海道新幹線名古屋ー京都で運転再開</p> <p>17:20 阪急宝塚線の池田ー梅田で運転再開</p> <p>19:30 兵庫県災害対策本部が「阪神間を中心に、停電18万戸、ガス供給停止72万戸」と発表</p> <p>21:00 警察庁発表「死者1,311人、負傷者4,241人、行方不明1,048人」</p> <p>23:04 兵庫県東部で地震。神戸で震度3</p> <p>午前0時45分警察庁発表「死者1,681人、負傷者6,334人、行方不明者1,017人」</p> <p>水道断水状況(全戸数7万4,000戸) 断水戸数 5万戸 断水率67.57% 人的被害(発表数) 死亡者79人、負傷者406人 ガス復旧状況(利用者数7万5,700戸) 停止戸数6万7,400戸 停止率89.04% 家屋被害(発表数) 全壊58棟 半壊177棟 避難者数1万2,925人、避難所数50カ所 6市5町(宝塚市、神戸市、尼崎市、芦屋市、伊丹市、西宮市、津名町、北淡町、淡路町、一宮町、東浦町)に災害救助法を適用(2/1までに10市10町に拡大適用</p>	<p>される)</p> <p>給水車5台で市内任意の地点で給水実施(宝塚アーバンサービス(株)も協力)、同時に浄水場での給水も実施、広報車により給水地点を広報</p> <p>小・中学校各施設の被害状況調査開始(3班編成)</p> <p>市立武道館(遺体安置所)へ遺体の搬送、収容開始。遺族から葬儀の方法について意向確認</p> <p>災害対策臨時駐車場として市立駐車場を開放</p> <p>業者選定委員会を延期</p> <p>災害対策本部設置に伴う臨時電話20台設置</p> <p>記者クラブ、テレビ局、ラジオ局各社へ情報提供と報道依頼(随時)</p> <p>広報車4台で全市に避難(学校等)呼び掛け</p> <p>炊出し用米、紙食器等調達開始、炊出し体制調整(場所、人員配置)毛布の調達、配付開始</p> <p>市内の学校で唯一ガスの出ている山手台小・中学校で、ご飯の炊出し(おにぎり作り、午後から24:00調理員、職員約100人動員)</p> <p>市内の幹線道路が終日大渋滞となる</p> <p>民生委員が要援護者の安否確認と救援活動を開始</p> <p>安倉ディサービスセンターにおいて、要介護者の二次避難所を開設(2月1日に総合福祉センターに移設し、5月7日閉鎖)</p> <p>宝塚栄光園、老人ホーム福寿荘でも二次避難所を開設</p> <p>24:00 現在の消防署の出動状況(累計) 火災4件、救急65件、救助46件、警戒27件、119番受信件数1,400回 被害甚大な芦屋市へ消防隊1台4名、西宮市へ消防隊3台11名、救急隊1台3名、消防団1台5名が応援活動 避難所に仮設トイレの設置を開始(延べ27</p>
--	--

	<p>箇所、43基) 避難者数が最大に（1万5,945人となる） 山南町、氷上町、大阪市、吹田市、龍野市その他から応援給水（以後、全国から57の自治体・事業体から応援給水が到着2/7まで） 午前5時30分から陸上自衛隊第3師団による炊き出し（市立駐車場前）（午前中だけで約一万8,000食分のおにぎりを用意） 阪急宝塚線の雲雀丘花屋敷－梅田が始発から開通 救援物資の受入れ始まる 財務部職員らが被害状況調査を開始（～22まで） 総合福祉センター、老人ホーム福寿荘、西谷小学校で炊飯し、市役所食堂でおにぎり作り（4万個/1日） 火葬申込み受け付け開始、火葬場へ遺体搬送（5班15名） 倒壊家屋等の災害廃棄物の仮置場として武庫川河川敷を確保、一部搬入を開始 グリーンセンターのごみ焼却炉仮復旧後、運転再開 24：00現在の消防署の出動状況（累計） 火災0件、救急40(11)件、救助3(2)件、警戒10件、119番受信件数 285回（※()は地震災害） 芦屋市へ消防隊1台4名、消防団3台14名が応援活動</p>	<p>1/20(金)</p>	<p>名、消防団7台32名が応援活動 義援金、見舞金の受入用銀行口座を開設（三和銀行宝塚中山支店） 気象庁が震度を当初発表の6から7に修正（三宮と淡路島の一部） 市議会が災害対策特別委員会を設置、第1回委員会開催 火葬件数が最高に（26遺体） 福島県須賀川市から義援金が寄せられる 村山富市首相が大震災の担当相に小里貞利北海道・沖縄開発庁長官を指名第132通常国会で村山富市首相が施政方針演説「復旧・救済に全力をあげる」と決意表明 医療応援チームによる避難所巡回診療開始（～1/29） 芦屋市へ救急隊1台3名、救助隊1台4名、消防団4台16名が応援活動 宝塚市長選立候補届出書類等予備審査 市立11幼稚園、19小学校、11中学校が再開校 市役所グランドフロアにボランティア本部を設置（2/28まで） 逆瀬台6丁目に避難勧告発令(73世帯、242人) 救援物資を各小学校で市民に配布開始（～31まで） 政府は、現地対策本部を兵庫県庁内に設置 JR宝塚線が全線開通 芦屋市へ救急隊1台3名、救助隊1台4名、消防団3台9名が応援活動</p>
<p>1/19(木)</p>	<p>阪急宝塚線が始発から全線開通 村山富市首相と土井たか子衆議院議長が神戸市など被災地を視察 見舞金1件（小切手）を受領（第1号） 24：00現在の消防署の出動状況（累計） 火災0件、救急52(7)件、救助0件、警戒12件、119番受信件数185回（※()は地震災害） 火葬、今日から他市分も受入（市内18体、他市5体を火葬） 二次災害防止のため、他府県からの応援を得て、特殊建築物を対象として第1次建築物応急危険度判定調査を実施（～24まで） 芦屋市へ救急隊1台3名、救助隊1台4</p>	<p>1/21(土)</p> <p>1/22(日)</p>	<p>第1次仮設住宅入居者を募集（151戸） 兵庫県南部に大雨洪水雷雨強風波浪注意報 紅葉ガ丘に避難勧告発令（87世帯、242人） 宝塚市長選挙告示。正司泰一郎氏が無投票当選（2期目） 市内ゴルフ場がふろを開放 家屋の被害状況（集計－災害対策本部発表） 全壊1,339件、半壊その他3,718件 宝塚保健所による避難所巡回健康相談開始（～2/24まで）</p>

1/23(月)	市議会が第2回災害対策特別委員会開催 阪急今津線の門戸厄神－西宮北口が午前 6時30分から開通 川面長尾山の碎石工場の一部で倒壊家屋 等廃材を野焼き(25日からは武庫川河川 敷の仮置場でも実施。野焼きは神戸市、 芦屋市、西宮市、尼崎市も) 被災者証明書の発行開始	1/26(木)	を開放 阪急バス甲東園運行再開 広報たからづか臨時号を発行9万5,000部 政府が24年ぶりに防災基本計画を大幅見 直し決定 大阪府東大阪市、八尾市、堺市の市営住 宅41戸が宝塚市の被災者に提供されるこ とが決まる(東大阪市10戸、八尾市11戸、 堺市20戸。2月上旬から募集開始) 武村正義大蔵大臣は衆議院予算委員会で 「この国の基本というものは踏まえなけ ればならない。個人の財産は個人の責任 のもとに維持するのが建前だ」と答弁(被 災者への個人補償を求める訴えに対して)
1/24(火)	政府は激甚災害法による激甚災害指定を 閣議決定 避難所になっている市立光明小学校で、 近隣の3自治会の支援で行水ができる手 づくりの「光明温泉」ができる 県救護所を市内5カ所の避難所に設置。 救護所を拠点とした医療派遣チームによ る避難所巡回診療開始(～2/5まで)	1/27(金)	逆瀬台6丁目の避難勧告一部解除(9世 帯、30人) 生活福祉資金特別貸付の受付開始(2/20 まで) 中国自動車道が全線開通(一部対面通行、 速度規制)したが、上下線とも大渋滞と なる 文化庁などが、倒壊した八幡神社(中筋 2丁目)を残った築材で再建する方針を 決める 県、神戸市、県市長会、日本赤十字社兵 庫県支部などが、合同で義援金を受け入 れる窓口として「兵庫県南部地震災害義 援金募集委員会」を創設、受付を始める 市国際交流協会が、外国人向けに震災情 報の発行を始める(日、英、中、西語)。 計4号を発行(2月18日まで)
1/25(水)	第1次仮設住宅の募集を締め切り(151戸 に1,833人が応募、抽選は28日) 市役所市民ホール横のピロティに、特設 浴場を設置(2人用浴室12基、1人用シャ ワー室20基。1/29(日)から供用開始。 AM10～PM9。無料。3/24まで) 午後11時16分ごろ 震度4の地震 市議会が第3回災害対策特別委員会を開 催 公衆浴場「荒神温泉」が営業再開(AM10 ～PM10:30) 二次災害防止のため、他府県からの応援 を得て共同住宅を対象に第2次建築物応 急危険度判定調査を実施(2/3まで) 戸建住宅について、応急危険度調査の申 込み受付窓口を市役所G階に設置し、地 元建築士事務所協会や他府県の建築業協 会等のボランティア(建築士)の協力に より、調査希望者に対して実施(2/10ま で) 自治省は、自治体が独自にがれきを緊急 処理する場合、その経費を地方債と地方 交付税で支援することを決定 厚生省は小口資金貸付制度の創設を決め る。生活福祉資金を活用した特例措置。(27 日から社会福祉協議会で受付開始) 中央図書館が被災受験生のために学習室	1/28(土)	政府は、半壊・一部損壊の家屋や中小企 業の事務所などの解体費用を国と自治体 が全額負担、その搬送に自衛隊が協力す ることを決める 薬剤師会による避難所へ薬の巡回相談開 始(～2/2) 災害見舞金の受入郵便局口座を開設(大 阪貯金事務センター) 芦屋市へ消防団3台14名が応援活動、こ の日で応援は終了 市内の自治会と避難所に「地震による倒 壊家屋の処理について」を配布
		1/29(日)	

1/30(月)	<p>宝塚音楽学校が授業再開</p> <p>阪急今津線の宝塚-仁川が始発から開通 自治会などへ「災害関連情報」の配布開始</p> <p>避難所54箇所を受信機を設置、放送を始める</p> <p>放送ボランティアが防災無線で避難所へ情報提供開始(2/28まで)</p> <p>無料法律相談(市民相談室で。家屋の建替、借地・借家の権利関係等)を再開</p> <p>中学校給食を再開(当面、パンと牛乳の簡易給食)</p> <p>天皇・皇后両陛下が兵庫県入り(神戸市、西宮市など)、被災者を見舞う地域児童育成会が21小学校で再開</p> <p>市長選挙当選者、正司泰一郎氏に当選証書を付与</p>	2/3(金)	<p>町の被災者)</p> <p>宝塚歌劇団雪組の夕奈あきさんが、防災無線で避難所54カ所に生活情報の放送ボランティアに(17日まで)</p> <p>宝塚歌劇団が、名古屋・中日劇場の星組公演から再始動</p> <p>「罹災都市借地借家臨時処理法」を適用する政令を閣議決定(6日付けの官報で告示、施行。適用地区は兵庫県10市11町、大阪府12市)</p> <p>兵庫県教育委員会は被災子女の県立高校の授業料、入学金等の免除を決定陸上自衛隊第7後方支援連隊(北海道千歳市)が末広町の武庫川河川敷に野営風呂を設置(「千歳湯」。奇数日を男性、偶数日を女性の利用日とした)</p> <p>他市からの応援給水終了</p>
1/31(火)	<p>倒壊家屋の公費除却受付開始(3階大会議室で、この日1,700人が訪れた)</p> <p>第1次仮設住宅抽選発表(151戸)</p> <p>姉妹都市のウィーン市第9区から子供たちへの励ましのチョコレート730キロが関西国際空港に到着(西宮市と折半)</p>	2/4(土)	<p>スポーツセンターに避難している子供たちを励ますため、復興豆まきを実施</p> <p>末成小学校地域児童育成会再開</p> <p>社会保険庁は被災者の障害年金などの所得制限を解除すると決定</p>
2/1(水)	<p>市議会運営委員会、第4回災害対策特別委員会を開催</p> <p>市震災復興本部(本部長 市長)を設置、第1回震災復興本部会議を開催小学校が給食を再開(当面、牛乳とパンの簡易給食)</p> <p>紅葉ガ丘の避難勧告一部解除(16世帯、44人)</p> <p>市立少年自然の家が無料で浴場を開放</p> <p>逆瀬台小学校地域児童育成会再開</p>	2/5(日)	<p>高齢者に対するインフルエンザ予防接種開始(~2/8まで)</p> <p>山陽新幹線の跨線橋が落下し、不通となっていた阪急今津線門戸厄神-仁川間が運転再開、阪急今津線が全線復旧</p> <p>日本社会福祉士会の専門職ボランティアが、80歳以上の高齢者の戸別訪問調査を開始。仮設住宅への支援を含めて、3月末日まで延べ864人が活動)</p>
2/2(木)	<p>兵庫県児童福祉課が児童扶養手当に特例措置(所得制限撤廃)と発表</p> <p>全国各市から被災者証明発行業務に応援職員が来宝</p> <p>水道局は、水道料金1カ月分を減額したうえで料金納付期限を1カ月延期することを決定(北部、簡易水道地区除く)</p> <p>下水道料金1カ月分減額を決定</p> <p>電力9社は、電気料金の特例措置(料金納付延期など)を通産省に申請、認可される。(対象は災害救助法が適用された市</p>	2/6(月)	<p>兵庫県災害対策総合本部が県内の負傷者数を発表</p> <p>総数3万2,827人、うち宝塚市は1,100人</p> <p>日本赤十字社兵庫県宝塚市地区が義援金の支給開始(窓口:市社会福祉協議会。この日だけで676人が受給)</p> <p>第1次仮設住宅の入居開始</p> <p>市立女性センターのカウンセラーグループが電話による「心の相談窓口」を開設</p> <p>宝塚警察署と「西部地域ふれあいの会」が避難所になっている良元小学校体育館に倒壊したマンションの畳85枚を贈る</p>

	市災害対策本部は、衣料を一括してソリオホールで配付(28日まで)		逆瀬台6丁目の避難勧告全面解除(64世帯、212人)
2/7(火)	医師会による避難所巡回健康相談を開始(5/20まで)	2/13(月)	「中小企業振興事業災害特別資金」「小規模企業振興災害特別資金」の受け付け開始(～7/31まで)
	陸上自衛隊による家屋解体始まる(～4/15まで 延べ6,134人出動)	2/14(火)	政府は震災の呼称を「阪神・淡路大震災」とすることを閣議決定
	災害対策本部会議を開催		紅葉ガ丘の避難勧告一部解除(43世帯、119人)
	被災者証明書の発行を巡り午前中だけで1,000人を超える被災者が殺到、午前中で打切り		山口県阿武郡むつみ村の「むつみ村激励隊」が第1隣保館でしし鍋の炊出し
	気象庁は、「震度7」(激震)の適用地域に新たに9地域を適用すると発表(JR宝塚駅、中山寺駅の各東側、阪急甲東園駅、西宮北口駅周辺等)水道断水世帯が500戸まで回復、仮復旧完了を宣言	2/15(水)	宝塚歌劇等の創設者小林一三翁の邸宅の解体始まる(宝塚ファミリーランド内)
2/8(水)	第2回震災復興本部会議を開催。「震災復興基本方針」を発表		市選挙管理委員会の委員協議会を開催
	第2次仮設住宅入居者を募集(795戸、～11日まで)		震災復興本部は、重点復興3地区(売布神社駅前地区、仁川駅前地区、宝塚駅前地区(花のみち周辺))の再開発事業の概要を発表
	クリーンセンターが風呂を開設		「災害援護資金」の貸付の受け付け始まる
	教育総合センター教育相談担当が「子どもたちの心のケア」について、避難所巡回訪問開始(～22日まで)		広報たからづかで「文化事業は3月末まで中止」と広報
	老人福祉施設連盟の専門職ボランティアにより避難所の要援護者の調査を開始	2/16(木)	県は臨時災害FM「FMフェニックス」の放送を開始
2/9(木)	建築基準法第84条第1項の規定に基づき、仁川駅前地区(仁川北2丁目の一部)、売布神社駅前地区(売布2丁目の一部)、宝塚駅前(栄町1丁目の一部)において、建築制限を指定(2/17まで)		首相の諮問機関「阪神・淡路復興委員会」が初会合
	阪急バス逆瀬台線運行再開		マンドリン奏者で宝塚マンドリンギターオーケストラを率いる恩地早苗さんが市総合福祉センターで慰問演奏
	大きな被害を受けた米谷保育所の建替を決定		長野県下高井郡山ノ内町の湯田中渋温泉郷から自衛隊の野営ぶろに温泉の湯が届けられる(この日は女性の利用日。最高の282人が利用)
2/10(金)	大きな被害を受けた長尾中学校、宝塚第一中学校、宝塚小学校の一部校舎解体決定		環境庁が野焼きの調査を決定
	市議会で第5回災害対策特別委員会開催		重点復興地区(売布神社駅前地区)の地元説明会を開催
2/11(土)	兵庫県の都市再生戦略策定懇話会がスタート(災害救助法が適用された10市10町の首長が参加)		避難所の環境などの調査を実施
			兵庫県警が運転免許の交付事務を再開
2/12(日)	家屋解体費用の単価を決定。(1平方メートル当たり負担上限額、木造7,100円・鉄筋コンクリート造1万4,600円)	2/17(金)	良元小学校で針灸士会宝塚支部による無料施術実施(2/17まで)
			大震災1カ月目。正午に黙とう
			朝鮮初級学校再開
			「阪神7市選挙管理委員会委員長会」は

	兵庫県選挙管理委員会に統一地方選挙の延期を要望		市議会が第6回災害対策特別委員会を開催
	西図書館・中央図書館中山台分室が再開館	2/23(木)	市内に現在42箇所ある避難所を4月末をめどに1箇所に統合する方針を決める
	重点復興地区(仁川駅前地区)の第1回地元説明会を開催		紅葉ガ丘の避難勧告全面解除(28世帯、79人)
	兵庫県がマンションの管理組合を対象にした相談所「分譲マンション復興相談センター」を神戸市、西宮市で開設(～3月末まで)		平成7年度当初予算を発表(1,110億2,800万円)。震災復興費を中心とし、新規事業やイベント関係費を大幅に見送る骨格予算とした
	建築制限区域に指定している重点復興3地区の建築制限を3月17日まで延長の告示	2/24(金)	平成6年度補正予算を発表(209億8,700万円)
2/18(土)	野坂浩賢建設相と井出正一厚生相が市内視察(芦屋市、西宮市も)。市長が野坂建設相に復興対策に関する10項目の要望書を手渡す		水道が全戸仮復旧を完了。応急復旧工事も完了
	宝塚中学校で「元気とりもどそうー楽しいスポーツの集い」167名が参加		家屋調査の応援を大手総合建設会社など建設業者37社に要請
	重点復興地区(宝塚駅前地区(花のみち周辺))の第1回地元説明会を開催		雲仙観光協会(長崎)から宝塚市国際観光協会と宝塚温泉旅館組合に見舞金50万円が届けられる
2/19(日)	東京都多摩市立和田中学校の生徒たちが高司小学校に見舞いの学用品などを届ける。お礼に同校体育館で同小金管バンドが演奏を披露		政府は震災復興を推進する「阪神・淡路復興対策本部」(本部長:村山富市首相)の初会合を開く
	安倉小学校で「元気とりもどそうー楽しいスポーツの集い」開催、52名参加		第3回震災復興本部会議開催、「震災復興緊急整備条例(案)」がまとまる(公布・施行3/27)
2/20(月)	小里貞利地震対策相が市内を視察(川西市、伊丹市も)。市長は、被災市街地復興特別措置法の早期制定など10項目の要望書を手渡す	2/25(土)	兵庫県選挙管理委員会は宝塚市議会議員選挙を予定どおり執行と決める
	国際姉妹都市のアメリカ・オーガスタ市から見舞いのおもちゃとお菓子が届く		逆瀬台と青葉台の地質調査を実施
	栄町2のソリオ2で震災被災者の所得税還付申告などの受付始まる		生け垣助成金を増額
	義援金支給の窓口になっている市社会福祉協議会が、重複支給のチェックを開始	2/26(日)	マンション問題の専門家グループが市の協力で分譲マンション住民のための無料相談所「マンション110番」(土、日曜解説)を市役所内でスタート
2/21(火)	福島県須賀川市から義援金が寄せられる		光明小学校で「元気とりもどそうー楽しいスポーツの集い」開催、127名参加
2/22(水)	市選挙管理委員会が統一地方選挙の延期の要望はしないという方針を発表		芦屋市、西宮市が合同慰霊祭
	参議院本会議で震災復興の基本方針と「復興対策本部」の設置などを定めた復興基本法が可決、成立		在日本大韓国民団主催の「阪神大震災犠牲者同胞合同慰霊祭」が神戸市中央区で営まれる
			武庫川河川敷で「地震に負けるなドッジボール&炊き出し大会」を宝塚青年会議所が主催
			第2次仮設住宅入居者の抽選

	中央図書館が再開館、移動図書館運行再開 「被災市街地復興特別措置法」が公布、施行される 長尾南小学校で「元気とりもどそうー楽しいスポーツの集い」。71名参加 日本建築士会が安倉北仮設住宅を調査、要介護者への改善を提言		本部管理中隊（伊丹）に任務を引き継ぐ 西谷中学校の全校生徒が被災者のためにと陶器の皿作り 国際・文化センターが再開館 小・中学校が温かい副食を取り入れた給食を再開
2/27(月)	市鳥に「ウグイス」と「セグロセキレイ」を選定し、市木に「ヤマボウシ」を追加と発表（市制40周年記念事業）	3/3(金)	家屋廃材の野焼きを今月20日をめぐりに中止すると発表 避難所の給食が改善されることに決まる（1人1日850円から1,200円に）
2/28(火)	市議会が議会運営委員会を開催、3月定例市議会を3月8日から開会することを決める ボランティア本部が解散式を開く（これまでに延べ約1万200人が活動） 第2次仮設住宅の抽選結果を発表 耐震貯水槽の設置を決定（小中学校の校庭の地下に平成7年度から順次計8基を設置） 政府は復旧事業に特別の国庫補助率を適用する「特定被災地方公共団体」に兵庫県と神戸市、尼崎市、明石市、芦屋市、宝塚市、西宮市、伊丹市、川西市、津名町、淡路町、北淡町、一宮町、五色町、東浦町、緑町、大阪府豊中市を指定することを決定	3/4(土)	手塚治虫記念館で平成6年4月の開館以来50万人目の入館者 在日本朝鮮人総連合会兵庫県本部の被災同胞救援対策委員会主催の「阪神・淡路大震災犠牲者同胞合同追悼会」が神戸市長田区で営まれる 明石市が犠牲者慰霊祭
	税減免のための家屋等の被害調査を開始（企業ボランティアは5月31日まで） 手塚治虫記念館が再開館。企画展「鉄腕アトム展」始まる（4月9日まで入館無料。期間中の来場者数は1万8,299人に） 健康センター、中山台コミュニティセンター、教育総合センター、女性センター、老人福祉センターが再開館 宝塚ファミリーランドも再開 市と市民ボランティアの協力で「炊き出しネットワーク」が発足。避難所に1日1回は温かいみそ汁などを配達するシステムで3月末まで実施 教育総合センター「心の相談ホットライン」開設	3/5(日)	午後1時から市民会館で兵庫県南部地震宝塚市犠牲者合同慰霊祭を挙行（皇太子殿下、妃殿下、小里地震対策担当大臣、土井衆議院議長、貝原県知事等が参列） 皇太子殿下、妃殿下が避難所（総合体育館）を慰問 神戸市、尼崎市でも合同慰霊祭 村山首相が神戸市の合同慰霊祭で、被災地の復興に全力で取り組むと政府の決意を表明
3/1(水)	陸上自衛隊の野営ぶろが第36普通科連隊	3/6(月)	第2次仮設住宅入居開始 宝塚理容組合が避難所13箇所です理容ボランティア 「勤労者住宅資金災害特別融資」の受け付け開始。対象は震災で家屋が全半壊した被災者。個人事業主も含む。新築、購入の低利融資を斡旋
3/2(木)		3/7(火)	国税庁が確定申告の期限延長（最長1年）を決める 家屋を解体する世帯に、家財の一時保管場所を斡旋することを決める。（対象……解体申込みをした65歳以上の高齢者、寝たきりの人、障害者、生活保護の各世帯。場所……清荒神1の国際電信電話元宅、西谷地域の協力市民が提供する倉庫など。無料。15日から受付）

	阪神・淡路大震災による水道施設等の災害復旧の厚生省、大蔵省による第1次査定		兵庫県の阪神・淡路大震災復興本部が正式に発足、第1回本部会議を開催市議会の定例会が「兵庫県南部地震の災害復興に関する決議」を行い、災害復興に対する支援要請を内容とする意見書を可決した
3/8(水)	平成7年第1回宝塚市議会(定例会)が開会。市長が施政方針演説 女性センターで震災体験を語る「宝塚被災地からの声—思いっきり語ろう」が開かれ、主婦ら約20人参加(15日、22日も開催)	3/16(木)	養護学校高等部卒業式 兵庫県都市計画地方審議会は、宝塚、神戸、芦屋、西宮の各市と北淡町における震災復興関連の都市計画案を原案どおり可決、知事に答申
3/9(木)	「花のみちの街並みを復興する会」が発足、栄町2のソリオ2で設立総会。(名誉会長に市長が就任) 財団法人宝塚市保健福祉サービス公社が発足	3/17(金)	市長など特別職6人の給料を減額する旨発表(4月から1年間) 県及び市は震災復興関連の都市計画(売布神社駅前地区市街地再開発事業ほか)を決定し、告示
3/10(金)	農林畜産被害報告(最終)全市被害総額9億2,185万円 生活保護世帯や震災による失業世帯の住宅応急修理を受付(～3/17) 市街地再開発事業が計画されている仁川駅前地の地権者らが、再開発反対の署名を市長に提出		市は、都市計画道路の変更ほか、震災復興関連の都市計画を決定、告示 この決定により、売布神社駅前地区、仁川駅前地区、花の道周辺の3地区が被災市街地復興推進地域となる
3/11(土)	阪急バス中山台線が阪急中山駅から運行再開 市長が兵庫県の都市再生戦略策定懇話会で手塚治虫の「火の鳥」を復興のシンボルにと提案 宝塚消費者協会などが悪質商法追放の街頭キャンペーンを実施(県と共催神戸市、西宮市、北淡町でも同時に実施)	3/18(土)	宝塚市仏教会が中山寺で追善供養合同法要を開催(遺族ら約60人参加) 「被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法」が衆参両院で可決、成立(全壊した被災マンションの再建を区分所有者の5分の4以上の賛成で決議できるなど。24日公布、施行)
3/13(月)	倒壊家屋廃材の野焼きを全面中止 「兵庫県南部地震災害義援金募集委員会」が義援金の2次、3次配分の内容を決定 2次・重傷見舞金 5万円 ・被災児童等特別教育資金 100万円 ・要援護家庭激励金 30万円など ・持ち家再建、修繕の各助成金 30万円 ・賃貸住宅入居助成金 30万円など	3/19(日)	市立13幼稚園で卒園式 自衛隊の野営ぶろ終了。午後1時から武庫川河川敷でお礼を兼ねた終了式を開催。自衛隊員、市民、市職員ら約50人が参加。この日までに5,812人が利用 近畿弁護士連合会が市民相談室で緊急一斉法律相談を実施
3/14(火)	市立11中学校で卒業式 義援金の支給ミス(重複支給、対象外世帯支給等)が判明、調査に乗り出す	3/20(月)	少年自然の家のふろ開放を終了 東京の地下鉄で猛毒ガスのサリンが発生、10人死亡、約5,000人重軽症
3/15(水)	市都市計画審議会が開催され、駅前3地区の市街地再開発計画などに同意する答申を決定	3/22(水)	市議会議員選挙立候補予定者説明会を開催(35陣営が出席) 市立23小学校で卒業式
		3/23(木)	東京・大阪など13都道府県の知事選始まる。統一地方選挙が幕開き

3/24(金)	定例市議会本会議で平成6年度補正予算、7年度当初予算案を可決(7年度補正予算を上程) 市民ホール横の特設浴場が終了(1/29~3/24の間で延べ1万6,623人が利用)		震災復興計画検討委員会を開催(4/24、5/31、6/21も)、初会合 宝塚市震災復興緊急整備条例の規定に基づく震災復興促進区域・重点復興地区の指定を告示
3/25(土)	震災によるけが人が1,100人から2,201人と修正(重傷60人、軽傷2,141人) 第67回選抜高校野球大会が開幕	4/1(土)	宝塚大劇場が再開 市が機構改革を実施(再開発事業を抱える都市開発部を都市復興部と改めまちづくり推進室など3室を廃止。重点復興地域に対応した各地区担当を設置するなど、震災復興のための体制づくりが柱) 166人の人事異動を発令 小浜宿資料館、少年自然の家、ソリオホール、ベガ・ホール、市民会館、同分館南口会館、各デイサービスセンターが再開館
3/26(日)	阪急清荒神駅周辺約100世帯と同山本駅周辺約500世帯でガスが使用可能になり、これで市内のガスが完全復旧 第3次仮設住宅の入居者を募集(~28日まで) スポーツセンターで「いい汗・笑顔で復興まつり」を開催		阪神・淡路大震災復興基金(理事長・県知事)が設立、初会合 西谷小学校地域児童育成会新設 新規採用職員などに辞令を交付 西消防署栄町出張所が開所式 市生活道路整備要綱を制定。震災での住宅建て替えに合わせ、道路拡幅の用地を買収するための措置(4月3日から適用)
3/27(月)	気象庁がNTT宝塚営業所の地下に震度計を設置(30日午前9時から稼働) スポーツセンター屋外施設の使用を再開 「宝塚市震災復興緊急整備条例」及び「宝塚市震災復興緊急整備条例施行規則」を公布、施行 重点復興地区(中筋JR北地区)の地元説明会を開催	4/3(月)	高齡者・障害者向け地域型仮設住宅を建設すると発表。6月中にオープン予定 政府は、災害対策基本法に基づき兵庫県公館に設置していた阪神大震災現地対策本部を廃止すると閣議決定
3/28(火)	震災の犠牲者の遺族に支給される災害弔慰金について、死亡者と震災との因果関係を調査する「災害弔慰金判定審査会」の設置を決定(医師2、弁護士2、市職員1の計5人で構成)	4/4(火)	午前2時12分頃、震度1の地震 女性センターでチャリティーコンサート・フリーマーケット「心の花をつなぎましょう 宝塚」が開催。500人超の来場者。同センターを利用するグループなどで組織された「阪神大震災義援金をおくろう実行委員会」が主催。義援金約20万円が集まった
3/29(水)	第4回震災復興本部会議で復興促進区域に8カ所を指定 避難所でアンケート調査を実施 高木博須賀川市長(福島県)が義援金500万円を市長に手渡し(午前)	4/5(水)	第1回災害弔慰金判定審査会を開催、審査会の設置目的等の概要を説明 劇団「飛行船」のぬいぐるみ人形劇「朝日ファミリー劇場」が市民会館で公演 陸上自衛隊中部方面富山駐屯地の自衛隊協力婦人部が富山県特産のチューリップ
3/30(木)	市議会の定例会本会議は平成7年度補正予算、特別職の給料減額など18議案を可決 午後2時24分頃 震度2の地震 法務省民事局が、兵庫県南部地震による土地境界の変動の取り扱いについて「土地の境界も相対的に変動したものとす」と、現状を尊重する基本的考えを示し、関係機関に通知	4/6(木)	
3/31(金)	午前5時10分ごろ、震度1の地震		

	を寄贈（市民ホール入口に設置）		市立看護専門学校で第1回入学式（第1期生52人）
	大規模仮設住宅（100戸以上）に「ふれあいセンター」の建設を決定		県が「火の鳥」グッズ協賛事業の申し込み受け付け開始
	阪神淡路大震災復興基金から資金拠出、県が建設（7カ所）		市議会議員選挙候補届出書類等予備審査（～12日まで）
	消防庁が「(仮称)緊急消防救助隊」の創設を決定	4/11(火)	市立13幼稚園で入園式
	消防本部が仮設住宅に消火用水と消火器を設置	4/12(水)	市立養護学校で入学式
4/7(金)	午前10時50分頃 震度3(弱震)の地震 手塚治虫記念館が入場者に鉄腕アトムの面1万枚の無料配付始める。裏面に「負けるな阪神大震災 十万馬力でがんばろう」		早朝、最大瞬間風速26.3mの突風で、市議会議員選挙のポスター掲示場が多数被害
	「宝塚花と緑の即売会」が山本中1丁目の宝塚市山本園芸流通センターで開催(9日まで)。市主催の「植木まつり」が中止となったため宝塚市花き園芸協会が独自で実施したもの	4/14(金)	市国民健康保険運営協議会が、所得税減税に伴う平成7年度の国民健康保険税の改正について市長に答申
	市立24小学校と12中学校・養護学校で始業式	4/15(土)	午後4時33分頃、震度1の地震
	避難所アンケート調査の結果判明		がれきの撤去作業に従事していた陸上自衛隊(約180人)の家屋解体終了式が武庫川河川敷で開催(この日までに延べ1万570人が動員)
	423世帯、990人から回答。このうち35世帯が住宅確保にめどが立たないと回答、今後の対策を検討することに	4/16(日)	土・日曜日の家屋等被害調査を実施
4/8(土)	地域利用施設「雲雀丘倶楽部」が完成し、開館式を開催		クリーンセンターの風呂を閉鎖(延べ968人が利用)
	第3次仮設住宅抽選発表。全員が当選。これで仮設住宅の募集が終了	4/17(月)	スポーツセンターで“頑張れ 火の鳥宝塚”チャリティコンサート開催
	総計……仮設住宅数36箇所(市外分含む)、建設戸数 2,074戸		市議会議員選挙告示(定数30に35人が立候補)
	ボランティアグループ「ハロー宝塚」が山添公園で花見	4/18(火)	災害対策本部は、避難所を5月21日で閉鎖と発表
	山陽新幹線が全線開通		近畿弁護士会連合会が、「罹(り)災都市臨時示談斡旋仲裁センター」の業務をスタート。期間は1年間
4/9(日)	統一地方選挙前半戦の知事選挙で、東京都は青島幸男氏、大阪府は横山ノック氏が当選。いずれも無党派候補	4/19(日)	消費者セミナー「震災とくらし」開催(19日も)。県立神戸生活科学センターと市消費者センターが共催
	第3次仮設住宅入居開始		市議会議員選挙公報を新聞折込み(避難所等へも配付。新聞未購読世帯及び市外避難世帯等へは郵送)
4/10(月)	被災者証明発行を一時中止(16日まで。コンピューター処理のため)		県内の避難者数が5万人を切る(県発表、宝塚市は749人)
	市立11幼稚園で始業式	4/20(火)	午後9時41分頃、震度1の地震
	市立24小学校(1,962人)と12中学校(2,010人)で入学式	4/21(金)	兵庫県と大阪府が「被災非木造建築物の復旧システム」をスタート
			県と宝塚市・芦屋市・西宮市が県西宮総

4/22(土)	合庁舎で「阪神間危険宅地緊急対策会議」を開催。パトロールの実施を申しあわせ	日まで)	宝塚地区労働組合協議会が今年のメーデー行事を中止
4/23(日)	午前8時19分頃、震度1の地震		市議会が議員総会を開催
	市議会議員選挙投・開票。現職26人、新人4人当選		スポーツセンターの柔道場の使用を再開
	有権者数 15万3,694人		生活福祉資金(災害援護資金)の貸出受付(社会福祉協議会で、7月31日まで)
	投票者数 6万9,706人 投票率 45.35%(過去最低)	5/2(火)	市立スポーツセンターの屋内プールが再開。初日は無料開放
	被災地では、この他伊丹市、明石市でも投開票。統一地方選が終了		県統計課が4月1日現在の推計人口を発表。546万6,318人で震災後3カ月連続の減少
4/24(月)	第5回震災復興本部会議、第2回震災復興計画検討委員会開催。第1次復興計画案を作成		県は住宅復興を支援するため、激甚災害地9カ所に総合住宅相談所を開設(宝塚は栄町2丁目、ソリオ3の5階に設置)
	市議会議員選挙当選者に当選証書を付与	5/4(木)	午後5時42分頃、震度2の地震
	兵庫県南部地震災害義援金募集委員会が義援金の2次配分を決定。義援金不足の恐れから、持ち家再建助成金は取りやめになった	5/5(金)	午後5時53分頃、震度2の地震
	総務庁が被災自治体への交付税について、特例措置を行う方針を表明	5/6(土)	午後8時24分頃、震度1の地震
	スポーツセンターがメインアリーナ、トレーニング室の使用を再開		午前1時9分頃、震度1の地震
4/25(火)	県が防災都市づくりへ県民のアイデアを募集	5/8(月)	福岡県から人形劇ボランティアが子供たちを元気づけようと末成幼稚園へ避難所調査を開始(仁川小、良元小、高司中、美幸会館、西公民館、売布小、御殿山中、スポーツセンター、総合福祉センター、長尾小、東公民館)
	兵庫県教育委員会「防災教育検討委員会」第一回開催		商店街等共同仮設店舗設置補助制度を発表(仮設共同店舗の建設費やリース料の3分の1を助成)
4/26(水)	芦屋市から自衛隊引き上げ。自衛隊が阪神間からすべて撤退	5/9(火)	中央公民館が再開館
	震災の影響で工事が一手中断、約1カ月延びていた阪急・JR宝塚駅前の国道176号線約1.1kmの地下4車線化工事が完成し、利用開始	5/10(水)	臨時市議会招集告示
	災害弔慰金判定審査会が、新たに15人を震災死亡と認定。これで市内で震災により死亡した人は、83人と合わせ98人となった		市議会会派届け締切り
		5/11(木)	復興計画検討委員会「生活福祉部会」「住宅部会」
4/28(金)	市開発指導要綱の一部緩和策を発表。震災で倒壊した家屋の一部建て替えを促進するのが狙い。(宅地面積規制や集合住宅の人口密度規制などを1月17日に遡及して適用、それ以後2年間の措置)	5/12(金)	高司地区工業団地(宝塚テクノタウン)完成に伴う竣工式を開催
		5/13(土)	復興に向けて民間の意見を集約する「阪神・淡路震災復興計画策定調査委員会」が県公館で初会合
		5/15(月)	復興計画検討委員会「市街地部会」
4/29(土)	消防本部が仮設住宅で消防訓練		大雨警報発令
5/1(月)	復興計画への市民の意見募集始まる(～15		午前7時33分頃、震度1の地震
			義援金2次支給の受け付けを開始
			仮設住宅の入れ替え入居(斡旋)など募

	集		派遣。約12万件の調査)
	県南部に大雨洪水警報発令	5/25(木)	仮設店舗助成制度を適用(阪急売布神社 駅南側の阪急ショップセンターが設立す る共同仮設店舗)
	水道局の渇水対策本部が正午で解散		
	地方分権推進法が参議院本会議で成立		
	中国が地下核実験	5/26(金)	災害弔慰金判定審査会が新たに8人を認 定。市内での震災死亡者が106人となる
5/16(火)	平成7年第2回宝塚市議会(臨時会)開 会	5/27(土)	市と市国際交流協会が共催で「転入外国 人等歓迎会」が市国際文化センターで開 催
	警視庁は、東京地下鉄サリン事件で中心 的な役割を果たしたとして、オウム真理 教代表麻原彰晃容疑者を殺人、同未遂容 疑で逮捕	5/28(日)	良元小学校に残留の全員(17人)が退出 宝塚朝市が武庫川河川敷で再開
5/17(水)	臨時市議会開会。正副議長などの役員決 まる。震災復興対策特別委員会(10人) の設置を決定	5/29(月)	ロシアのサハリン州北部で大地震発生 空家となっている市内外4箇所の仮設住 宅418戸を県に返還(管理数は1,656戸)
	宝塚歌劇団が安寿ミラ・サヨナラショー の収益金から義援金30万円を寄付		建物の被害を被災者証明書の発行状況を もとに修正
5/18(木)	援助物資の配付を開始(20日まで、スポー ツセンターで)		全壊3,800棟、半壊8,881棟、計1万2,681 棟
	仮設住宅に市費でエアコン設置を決める 3市長(宝塚、芦屋、西宮)が上京。普 通交付税不交付団体への復興対策を国に 要望(地震対策、厚生、建設、自治)	5/30(火)	一部損壊 1万2,999棟 仁川小学校に残留の4人が退出
	県議会議員選挙(宝塚市選挙区)の立候 補届出書類等予備審査(~19日)		地震の被災者に対する国民健康保険税の 減免措置を発表
5/19(金)	ベガ・ホールで「阪神文化の灯を消す な!」シンポジウムが開かれる。阪神文 化復興委員会と市文化振興財団が共催	5/31(水)	平成7年度第1回都市計画審議会を開催。 中筋J R北震災復興土地区画整理事業関 連の都市計画案を事前協議
	市長は東京都府中市長を訪問。震災支援 へのお礼を伝える		地震被害のサハリン州へ救援物資を輸送 仁川小学校に残っていた1世帯が退出。 これで避難所暮らしの被災者がゼロに。 震災から135日目
	西谷自治会連合会が都市開発基金に415万 円余を寄付		第6回震災復興本部会議、第3回震災復 興計画検討委員会を開催。第2次復興計 画案を作成
5/20(土)	午後8時35分ごろ、震度2の地震	6/1(木)	花のみち再開発ビル設計(公募型プロポー ザル方式)の募集を開始
	仮設住宅の入れ替え入居などの抽選		市立口腔保健センターがオープン
	仮設住宅入居者にアンケート(~21日)		183人の人事異動発令(4月の人事異動は 震災復興のための都市復興部拡充が中心 だったため、事実上2カ月遅れの定期異 動)
5/21(日)	ソリオホールで兵庫県臨床衛生検査技師 会が「阪神・淡路大震災と臨床検査」を テーマにシンポジウムを開催		市議会震災復興対策特別委員会を開催
	すべての避難所を閉鎖(仁川小、良元小 に7世帯、23人が残留)	6/2(金)	県議会議員選挙告示(宝塚市選挙区は定 数3に4人が立候補)
5/22(月)	水害危険予想個所を指定(316件)		
	避難者への食事支給を打ち切り	6/5(月)	被災者向けの賃貸住宅について、県や被
5/23(火)	家屋等の被害調査に参加の企業ボラン ティアが解散式(32社、延べ約3,300人が		

	災自治体、住宅・都市整備公団などが共同募集する窓口を設置することが決まる。	6/18(日)	日まで)
	「(仮称) 災害復興住宅管理協議会」が10月から第1回の募集を開始	6/19(月)	午前3時52分頃、震度2の地震
	宝塚市防災会議を開催、地域防災計画の一部見直しを決める	6/21(水)	午前8時34分頃、震度1の地震 午前8時47分頃、震度2の地震
	災害対策本部の機能強化や緊急物資の調達方法(大規模小売店との購入契約締結)を盛り込み、防災計画に新たに「震災対策計画編」を設け、この中に震災対策や復旧計画を定める。被災者証明の発行の資料となる家屋被害の認定基準の明確化やボランティアの受入態勢を明記(「災害救援ボランティア連携計画」)、職員の動員方法の変更(全職員が命令を待たずに自己判断で集合する)など	6/22(木)	震災で、借りていた住宅や店舗が倒壊してなくなった場合でも、被災前の借家人に対して都市再開発法上の借家人と同等の権利を有する者として認定。被災前借家人の権利を保護する目的から、罹災都市借地借家臨時処理法の「優先賃借権」について所有権(土地・建物)、借地権、借家権等と同様に買取することにしたもの
	市が建設した大震災向けケア付き仮設住宅の入居始まる	6/23(金)	神戸電鉄が全線開通
	(光明町2棟14世帯分、高松町1棟7世帯分)	6/23(金)	定例市議会が平成7年度一般会計補正予算案などを可決し、閉会
	東、西公民館が再開館	6/24(土)	午後10時19分頃、震度3の地震
6/8(木)	「花のみちの街並みを復興する会」は、「花のみち周辺地区」再開発事業での設計業者選定の審査委員会委員に地元住民も加えることなどの要望書を市に提出	6/24(土)	県市合同の仮設住宅の全戸聞き取り調査(~27日)
6/9(金)	「災害対策基本法(改正)」が参議院で成立(災害時は緊急車両が容易に通れるように、路上の放置車両を強制撤去できるなどが柱)	6/26(月)	阪神電鉄が全線開通。これで神戸-大阪間のすべての鉄道が復旧した
6/10(土)	県は、災害危険地図を阪神間を中心に10万世帯に配付すると発表	6/27(火)	「宝塚まつり(毎年8月下旬に開催)」が今年中止と決まる
6/11(日)	延期されていた県議会議員選挙の投開票が行われる(市内投票率31.28%)宝塚市選挙区では現職2人、新人1人が当選	6/28(水)	財団法人「阪神・淡路大震災復興基金」-県と神戸市が設立-が、住宅再建資金の利子補給など13事業の申請を受け付けと発表(7月3日から17日の間受け付け)
6/12(月)	阪急神戸線全線開通	6/29(木)	市議会震災復興対策特別委員会開催
	県議会議員選挙当選者(宝塚市選挙区)に当選証書を付与	6/29(木)	女性センターで、宝塚女性ボードが市長に「震災で傷ついた子どもたちの心のケアをするために、小中学校へカウンセラーの派遣が必要」その他を提言
6/13(火)	平成7年第3回宝塚市議会(定例会)が開会	6/30(金)	第7回震災復興本部会議、第4回震災復興計画検討委員会を開催「宝塚市震災復興計画」を決定
6/16(金)	午前7時55分頃、震度3の地震 午後8時50分頃、震度1の地震 小浜宿井川邸の修復工事始まる	7/1(土)	厚生省は日本人の平均寿命(平成5年度)が男76.57歳、女82.98歳と発表
6/17(土)	被災家屋の公費解体受け付け再開(~19	7/2(日)	はんしん自立の家で瀬戸内寂聴さんが、心のケアで講演(10/8も)
		7/3(月)	県南部に大雨洪水警報発令。警戒地区となっている紅葉が丘など3カ所を巡回。市立24小学校、12中学校は午前で授業打ち切り

	中止と決めていた障害児のコロラド派遣事業を今年も実施すると発表。(清荒神清澄寺の院主からの善意を生かしたもの)		死者 106人
	市立老人保健施設ステップハウス宝塚がオープン		解体家屋申込件数 6,022件
	市立老人介護支援センターがオープン		処理済み(6月末) 4,981件(83%)
7/6(木)	災害対策本部が大雨による二次災害に注意するよう市内3カ所に広報車で呼びかけ(2日の降りをはじめからの総雨量が200mmを超えたため警戒を呼びかけたもの。ゆずり葉台2、紅葉ガ丘1、長寿ガ丘18の各地域)	7/19(水)	災害対策本部会議を開催。集中豪雨などの二次災害を防止するための降雨による避難勧告の基準を設定
	第17回参議院議員通常選挙公示(兵庫選挙区は定数2に7人が立候補)		兵庫県が「被災マンション建替支援制度」を創設
7/7(金)	市内で初めての「ふれあいセンター」が野上の仮設住宅(150戸)でオープン	7/20(木)	新潟県上越市へ災害義援金100万円を送ることを決める。同市は11日から12日にかけて集中豪雨に見まわれ災害救助法が適用された。同市からは震災復旧作業で延べ490人の職員やがれき搬送用大型ダンプカーなどの派遣を受けた
	戦後50年と震災をテーマにした「『平和』みる・きく・伝える展」が西公民館でスタート(東公民館、市役所市民ホールを巡回。20日まで)	7/21(金)	平成9年度までに公的住宅と民間住宅を合わせて4,200戸の建設を目標とする「たからづか住宅復興三カ年計画」を発表
7/8(土)	西公民館でシンポジウム「大震災とマス・メディア あの日、市民が求めていた情報は」を開催	7/23(日)	市議会震災復興対策特別委員会を開催
	県は「阪神・淡路震災復興計画(ひょうごフェニックス計画)」案を決定	7/24(月)	中国自動車道の吹田-西宮北間が完全復旧
7/11(火)	集中豪雨で被害が大きかった新潟県上越市に見舞金を送る(7月20日)	7/25(火)	参議院議員通常選挙の投・開票、市の投票率35.91%(前回46.70%)
	中筋J R北震災復興土地区画整理事業関連の都市計画案の都市計画審議会への諮問を見送ることを決定	7/26(水)	現職1人、新人1人当選(兵庫県選挙区)
7/13(木)	市と住宅・都市整備公団が阪急仁川駅前と売布神社駅前の市街地再開発事業に関する基本協定を締結	7/27(木)	午前4時頃、震度3の地震
7/14(金)	「子どもたちの心のケアを考える」をテーマに「たからづかっ子」育成フォーラム'95をソリオホールで開催	7/28(金)	アジア各国ベトナム・インド・中国・韓国などアジア10カ国の漫画家10人が手塚治虫記念館を見学
7/17(月)	震災から半年目	7/29(土)	阪神間6市長らが上京、震災復興への財政支援を政府に求める要望書を共同で提出
	1 / 1 推定人口 206,641人	7/30(日)	県環境情報センターが光化学スモッグ注意報を発令
	7 / 1 同 203,321人	7/31(月)	第12回宝塚国際室内合唱コンクールがベガ・ホールで開催。総合優勝はエストニアのTHE GIRLS' CHOIR "ELLERHEIN"
	増減 △ 3,320人	8/1(火)	「中小企業振興事業災害特別資金」「小規模企業振興災害特別資金」の受付を終了
	仮設入居戸数 1,662戸		倒壊家屋等災害廃棄物武庫川河川敷仮置場を閉鎖
	全壊 5,920世帯		「よみがえれ宝塚・観光花火大会」が栄町1、武庫川一帯で開催(2日も)高司小学校の金管バンドが、同校体育館で「震災を乗り越えて半年 サマーコンサート」
	半壊 14,079世帯		

	を開催、地元の幼稚園児ら約100人を招待 青年会議所が宝塚フェニックスまつり(～ 2日)	8/22(火)	告。同委員会は計画実現のため、財政確 保など17項目の要望書を県知事に提出 災害対策基本法施行令、同規則の一部改 正案を政府が閣議決定。9月1日から施 行
	平成7年度の個人市県民税及び固定資産 税・都市計画税について、災害減免の規 定の整備を行う。特に固定資産税・都市 計画税(家屋・償却資産)においては、 減免範囲を拡大し、また、平成6年度第 4期相当分についても、減免を行うよう 規定した	8/24(木)	「阪神広域行政圏協議会」は、震災復興 に伴う財政支援や災害復興対策事業など について建設、自治、厚生省と国土庁に 陳情
8/2(水)	市商工会が阪急宝塚駅前など3カ所に復 興キャンペーンのPR旗を飾り付ける。 復興のシンボル、フェニックスをあしら い、「よみがえる きらめきのまち宝塚」 の標語入りで今月末まで掲示		大阪国際空港騒音対策協議会(11市協) は伊丹市での総会で、大阪空港の防災拠 点化を運輸省に要望することを決める NTT関西支社が被災者のニーズに合わ せた特集ページを掲載した職業別電話帳 「阪神・淡路復興支援版タウンページ」 の配付を始める
8/4(金)	第4回災害弔慰金判定審査会が開かれ、 新たに9人(うち1人は他市被災)が震 災死亡者と認定。宝塚市内での死者は114 人となる(同審査会での認定者は32人に) 県は「阪神・淡路震災復興計画(ひょう ごフェニックス計画)」を最終決定 (2004年度を目標に660事業を盛り込む。 総事業費17兆円)	8/25(金)	花のみち周辺地区プロポーザル審査委員 会が宝塚駅前(花のみち周辺)地区第二 種市街地再開発事業の施設建築物の設計 者を特定
8/7(月)	通産省地質調査所が「有馬-高槻構造線」 の位置・活動歴を本格調査開始	8/26(土)	戦後50周年を記念して、平和音楽劇「ガ ラスの地球を救え」が栄町のソリオホー ルで開催。手塚プロダクションなどと協 力して企画(～27日)
8/8(火)	市内の小・中学生と高校生が市長、教育 長と市政全般について意見交換するフ レッシュトークが市立教育総合センター で(9日も)	8/28(月)	「高齢者の孤独死を防ごう」と仮設住宅 を巡回している在宅ケアサービス課に属 するホームヘルパーが救命訓練を実施
8/11(金)	神戸地方法務局が、大震災で被災した県 内9市10町の倒壊家屋について職権で滅 失登記をする、と発表	8/31(木)	家財の一時保管場所(清荒神1の国際電 信電話元社宅)を返還
8/15(火)	義援金第2次配分の追加として、住宅修 繕などの助成金交付申請決まる。申請は 平成9年度末まで受け付ける	9/1(金)	敬老の日に先立ち、市長が100歳以上の高 齢者2人を訪問し長寿を祝福大震災復興 基金被災者の融資制度等24事業の受付開 始
8/17(水)	中国が地下核実験	9/3(日)	「宝塚新能」が市民会館で夜に開催
8/19(土)	東洋町の武庫川河川敷で「復興復興キャ ンペーン 子供カーニバル」を開催。地 域の母親や学生ボランティアでつくる「あ そび隊」が主催	9/4(月)	業者選定委員会が宝塚駅前(花のみち周 辺)地区第二種市街地再開発事業の施設 建築物の設計者を特定
8/21(月)	市議会震災復興対策特別委員会が開かれ、 目標年度を17年度と定めた震災復興計画 の事業費に総額3,059億円が必要と市が報		平成7年度補正予算案を発表。震災関連 は総額136億7,900万円で、平成6、平成 7年度の震災予算は計534億円となった 平成6年度の決算概要を発表。18年連続 の黒字となったが、震災の影響で歳入、 歳出とも伸び率が1%にとどまる。歳入

9/5(火)	761億1,000万円、歳出は735億円、うち震災関連は約55億円 市議会震災復興対策特別委員会で、市の震災復興計画の概要を発表 計画は平成17年度までの10年間で159事業、3,059億円を見込む 首相の諮問機関「阪神・淡路復興委員会」が、震災復興にあたっての「長期ビジョンについての意見」をとりまとめ、村山首相に提出	9/22(金)	救出・保全している「歴史資料保全情報ネットワーク」は、米谷1の旧家から江戸時代の古文書2,753点が見つかったと発表 震災復興旧工事入札でのボランティア企業優先指名を中止すると表明 市議会は、沖縄での米兵による少女暴行事件に関する決議などを採択して閉会 東京都府中市の小・中学生らの激励の手紙465通が宝塚小学校に届く
9/6(水)	「心のふれあう市民の集い」が市民会館で開催 フランスが南太平洋のムルロア環礁で地下核実験	9/26(火)	防災啓発冊子「地震に自信を」を市内全世帯に配付(～10月末日)
9/7(木)	被災した木造家屋の解体処理が9月末日で終了する見込みで、10月13日で市内2カ所の仮置場を閉鎖すると発表 解体申し込み 約5,700件、95%が処理済み 運びこまれた廃材 トラック延べ10万6,000台、総量約48万トン	9/28(木)	阪急バスが川西市南野坂の仮設住宅(270戸)と市内雲雀ヶ丘の仮設住宅(172戸)の住民向けに、路線バスの運行を開始 国勢調査始まる(～8日まで)
9/8(金)	平成7年第4回宝塚市議会(定例会)が開会	10/1(日)	ゴミの細分別収集がスタート。ごみの減量化と資源化を進めるため3種4分別を6種9分別とした 災害援護資金、生活福祉資金貸付申し込みを再開(～31日)
9/9(土)	午前0時39分頃、震度1の地震 宝塚青年会議所がソリオホールで「復興支援・創立30周年記念公演」を開催	10/2(月)	せいれい訪問看護ステーション宝塚(ソリオ2)がオープン ボランティアグループ「POPパレット」が、女性センターで学んだ広告文字を利用した情報紙「もぎたて情報便」の第1号を仮設住宅に配付
9/11(月)	市議会が全会一致で核実験反対決議 定例市議会本会議で、市は固定資産税と市県民税の納期を平成9年度から地方税法の標準納期に戻す方針を表明	10/3(火)	消防本部は、阪神・淡路大震災規模の地震が発生したとの想定で抜き打ちの非常召集訓練を実施
9/12(火)	午前6時30分頃、震度2の地震	10/4(水)	フランスが核実験 市長がフランスの大統領あての抗議文をフランス大使館あて郵送
9/13(水)	市長は、核実験を行った中国、フランス両政府にあてた抗議文を駐日大使館と総領事館に郵送	10/5(木)	宝塚市議会が国に対し、「大震災に伴う復旧・復興対策に関する要望書」を提出し、支援要請を行った
9/14(木)	午後6時38分頃、震度1の地震 市議会総務常任委員会で、被災マンションの再建支援事業の概要を公表	10/6(金)	日本馬主協会連合会が、多目的トレーナー消防車を宝塚、芦屋、伊丹、西宮の各市に1台ずつ寄贈。市役所横武庫川河川敷で贈呈式と性能披露
9/18(月)	公共工事の業者選定基準を変更。「一般競争入札」をしていた大規模工事のうち、阪神・淡路大震災などの緊急工事については入札参加の企業をあらかじめ選ぶ「指名競争入札」とするなどを決める	10/7(土)	山本園芸流通センターで「宝塚植木まつり」が開催
9/20(水)	震災で倒壊した家屋などから歴史資料を	10/9(月)	第5回災害弔慰金判定審査会で、新たに

	3人が震災による死亡と認定。市内での震災死亡者が117人になり、同審査会でこれまでに35人を認定		開会 宝塚小学校、宝塚第一中学校、長尾中学校の校舎新築復旧工事始まる
10/10(火)	スポーツセンターで第42回市民体育レクリエーション大会を開催	11/2(木)	オペラアーツ振興財団(東京都小平市)が来宝。「被災地巡回音楽公演」の一環で、オペレッタ「ブレーメンの音楽隊」を宝塚第1小学校と売布小学校で上演(以後、延べ19校で上演)。芦屋市でも(12/18日まで)
10/11(水)	市立看護専門学校がソリオホールで52人を対象に初めての戴帽式 震災で被災した子どもたちを励まそうとロシアの「サマンサ合唱団」-32人-が宝塚、西宮両市の学校訪問		都市計画道路宝塚池田線・県道西宮宝塚線(美幸町)から県道塩瀬門戸荘線(高司)の間、約1kmが2車線で供用開始する
10/12(木)	市立逆瀬台デイサービスセンターの完工式を実施、業務は16日スタート		宝塚(阪神)競馬場の場外馬券販売を再開
10/13(金)	震災による廃材・がれきの搬入受付終了 倒壊家屋等災害廃棄物仮置場(大阪砕石・サングリーン)を全面閉鎖	11/4(土)	
10/14(土)	午前2時4分頃、震度3の地震 クリーンセンターで「'95リサイクルフェア」開催。約2,000人の市民で賑わう	11/5(日)	総ての災害に対応できる自主防衛を主眼に、市消防本部が市立丸橋小学校で「消防防災ふれあい広場」を開催、市民ら約2,000人が参加
10/20(金)	N T Tは光ファイバーケーブルを被災地に優先配備すると発表	11/6(月)	被災者50人が福井県武生市の名物行事「たけふ菊人形」展に招待される
10/22(日)	震災からの再生をうたった「復興祭」が市役所横武庫川河川敷公園らで開かれ、約8万人が集まる。「たからづか楽市」「'95消費者フェスティバル」「宝塚朝市」の3つのイベントを合わせて実施したもの	11/7(火)	中筋の八幡神社修復工事始まる 女性センターのフリースペースに色とりどりの布で作ったヒコバエ見立ての並木が登場。震災犠牲者の鎮魂の願いを込め、センター利用者ら約100人が制作したもの
10/24(火)	伊丹市内で第84回近畿市長会総会が開かれ、震災による災害復旧事業に対する財政措置や防災対策の充実など国への要望をまとめた議案を採択	11/8(水)	売布地区再開発事業の概要を発表 市都市計画審議会で、宅地化農地約5ヘクタールを生産緑地に変更(再指定)する案を諮問、承認される。震災で緑地の重要性が高まったのが理由
10/26(木)	女性センターで「女性と震災をテーマとした宝塚女性フォーラムを開催(～28日まで)。市民から寄せられた震災体験ひとことメッセージ80点を掲示	11/11(土)	青少年健全育成大会を西公民館で開催。 「大震災を体験して」のテーマで中学生によるパネルディスカッション
10/30(月)	首相の諮問機関「阪神・淡路復興委員会」が最終報告 災害復興賃貸住宅(約3,800戸)入居者募集(～11月15日) 宝塚理容師会と美容師会による「震災&美容ショー」がソリオホールで開催。「よみがえる宝塚 きらめきのまち 震災よりの飛翔」がテーマ	11/15(水)	関西電力西宮営業所の職員が市内の仮設住宅に寄贈したプランターにパンジーの花の植え替えのボランティア 市立病院で消防訓練を実施 市職員の本年度の給与改定見送りを市職員労働組合に提示
11/1(水)	市議会震災復興対策特別委員会を開催 平成7年第5回宝塚市議会(臨時会)が	11/16(木)	被災者向け災害復興賃貸住宅の初回応募状況まとまる(県発表) 県全体で募集6,108戸に応募3万6,773人。 うち宝塚市営分は102戸に対し508人が応

	募 県は緊急インフラ整備3カ年計画、ひょうご宅地需給3カ年計画を公表 大阪でアジア太平洋経済協力会議（APEC）が開催		被災地の人口減が約15万人、住民票を残したまま県外へ避難した被災者が6万4,000人を超えているなど 宝塚市 総計 20万2,547人 参考：衆議院小選挙区別人口
11/23(木)	第三隣保館でボランティアグループ「ライトハウス阪神友の会」が近くの平井仮設住宅に住む人を招いて炊き出し フランスが核実験	12/16(土)	1/1 推計人口 20万6,641人（第6区＝宝塚、伊丹、川西） 増減 △ 4,094人 53万5,522人 日本中央競馬会の武豊騎手が、阪神競馬場で市に義援金を寄付
11/24(金)	お年寄りたちでつくっているシルバー劇団「みやこ」が、市立老人福祉センターで震災で被災した老人の問題をテーマにした創作劇「最後の楽園－阪神大震災と老人」を披露 市長はフランスの核実験に抗議文を在日大使館と総領事館に郵送	12/18(月)	市長・市議会議長が政府与党震災合同調査団に陳情 市長が震災復興にかかる財政支援要望のため自治省等に陳情
11/29(水)	宝塚、芦屋、西宮の3市長が自治省など4省庁に震災復興事業の国庫補助拡大など財政支援を要望	12/20(水)	宝塚市ボランティア活動センターがソリオホールで1日ボランティア教室を開催
11/30(木)	午後1時から市役所で大規模消防訓練実施。市職員約570人、西消防署員34人参加 給与改定をめぐり市職員労働組合が時限スト（明石市、伊丹市でも）	12/21(木)	北但社会福祉協議会連合会と城崎、出石郡の6町の社会福祉協議会が、仮設住宅8カ所で支援のための「青空市」を開催 市議会閉会
12/1(金)	災害対策基本法改正案が参議院本会議で可決、成立。大規模災害時に政府の緊急災害対策本部を設置しやすくし、現場派遣の自衛官に一定の権限を与えるなどが骨子	12/22(金)	午後7時7分頃、震度1の地震
12/2(土)	阪神競馬場が再開	12/27(水)	午前9時18分頃、震度1の地震 市議会震災復興対策特別委員会開催
12/7(木)	平成7年第6回宝塚市議会（定例会）が開会		平成8年度からの3カ年実施計画を発表 全体で773億1,720万円（81事業）のうち91.2%にあたる704億8,000万円（46事業）が震災復興事業。安藤忠雄氏設計の温泉利用施設はさらに3年間実施を凍結することに 自治省消防庁は震災死者数を6,308人（26日現在）と修正し発表
12/11(月)	震災で被害を受けた市庁舎の修繕工事始まる。総工事費約1億2,600万円 平成8年3月末までに完了 教育総合センターで「子どもを通して見る戦後50年展」を開催（～16日）		直接死者だけでなく、震災後に死亡して震災との因果関係が認められて災害弔慰金の支給対象となった「震災関連死者」も含まれる。国が関連死者を災害死と認めたのはわが国史上初めて。（内訳：兵庫県6,279人、大阪府28人、京都府1人）
12/12(火)	仁川駅前地区再開発事業の現地事務所（鹿塩2）がオープン	平成8	
12/14(木)	大規模な災害時にも機能できる情報網を整備するため、パソコン通信を利用した災害対応総合情報ネットワークと地域防災無線通信の導入を決定。県は国勢調査の速報値を発表	(1996)	
		1/5(金)	村山首相が退陣表明
		1/6(土)	市立国際・文化センターで「宝塚市外国人市民文化交流協会」が発足式。定住外国人ら約50人参加

1/8(月)	復興公営住宅として建設する(仮称)市営武庫川住宅の着工計画を発表 建設地は美座1丁目、計40戸、1月中にも着工、平成8年3月に完成予定。市の復興公営住宅の着工第1弾 平成8年6月に着工予定の震災復興市営住宅(中筋山手1)に、アメリカからの輸入木造住宅を採用することを決定。平成9年3月完成予定。(姉妹都市オーガスタ市のある米ジョージア州東京事務所を通じて現地業者の紹介を受けていたもの)	1/17(水)	武庫川河川敷で震度7を想定した防災総合訓練を午後1時から実施。自衛隊初参加。大阪ガス、NTTなど計26団体から延べ1,000人、車両130台ヘリコプター3機が出動。この日は阪神間7市1町でも防災訓練を実施 兵庫県自治体病院開設者協議会が結んだ「災害初動時相互応援協力に関する協定」が発効 阪神・淡路大震災犠牲者追悼式典が県公館にて挙行される関連行事として市役所市民ホール、各支所・出張所で記帳所を開設 正午より1分間の黙禱を実施 市役所市民ホール横のピロティで、夕方5時15分から市民鎮魂祭「鎮魂太鼓とコーラスの夕べ」が開かれる 県の災害救援ボランティア「ひょうご・フェニックス救援隊」が発足 宝塚市に寄託された義援金5億5,428万3,000円を兵庫県南部地震災害義援金募集委員会へ送金
1/9(火)	大阪管区気象台が、兵庫県南部地震から昨年12月末までの余震活動を発表 観測された余震は無感地震を含め2,361回。 「回数は順調に減少している」		
1/12(金)	プロボクシングの元WBA世界ジュニアフライ級チャンピオンで、少年時代を市内で過ごした渡嘉敷勝男さんがお見舞いとして寄付		
1/14(日)	「祈り そして明日へー1995・1・17を忘れない」(宝塚コープボランティアセンター主催)が宝塚コープセンター大ホールで開催 「あれから1年! 震災資料展」が中央図書館で開催(～28日)		
1/15(月)	成人式を市内のホテルで開催。避難所生活を送ったタレントの間寛平さんが講演 20歳人口 男1,556人(920人)女1,623人(1,130人) 計3,179人(2,050人) 注:()は当日出席者		
1/16(火)	教育総合センターで「震災資料展」(～20日まで) 「花のみち周辺地区」の事業計画案の縦覧が、ソリオ2の宝塚駅前再開発事務所で始まる 市長、市幹部ら8人が震災犠牲者宅へ追悼訪問 アピアホールで危機管理を考えるシンポジウム「市民・企業・行政の役割を問う」を開催(市、まちづくり研究所主催) 市長より震災にかかる市民の犠牲者のご霊前へ供花を送付		

4 阪神・淡路大震災—兵庫県の1年の記録

阪神・淡路大震災—兵庫県の1年の記録

平成8年6月 兵庫県

避難者数の推移(1)

[上段：避難箇所数 下段：避難者数]

市町名		日付													
		1月19日(木)	1月20日(金)	1月21日(土)	1月22日(日)	1月23日(月)	1月24日(火)	1月25日(水)	1月26日(木)	1月27日(金)	1月28日(土)	1月29日(日)	1月30日(月)	1月31日(火)	
神戸市		488 176,110	499 185,523	539 212,594	533 201,607	585 227,256	591 235,443	590 222,929	598 229,858	596 225,202	566 216,353	566 213,122	547 216,775	541 213,640	
阪神	尼崎市	65 7,355	65 7,355	91 7,549	91 8,624	92 8,629	90 7,112	87 7,041	87 5,972	88 5,563	87 6,006	87 5,933	87 5,632	84 5,452	
	西宮市	172 40,000	172 40,000	184 45,000	194 39,700	192 33,863	184 28,700	177 29,600	177 29,600	171 27,000	171 27,000	170 25,900	168 24,800	169 24,000	
	芦屋市	51 20,880	55 20,850	54 20,970	54 20,970	54 20,970	54 16,134	56 12,201	56 12,201	55 9,843	55 9,035	54 9,041	54 8,995	54 8,927	
	伊丹市	66 8,235	66 8,235	66 8,775	69 7,365	70 7,365	71 3,848	71 3,848	71 3,821	69 3,269	71 3,076	56 2,709	54 2,454	53 2,416	
	宝塚市	62 13,804	62 13,804	65 11,485	65 11,018	65 11,018	59 8,580	59 8,729	54 8,108	54 8,120	54 7,898	53 7,058	53 7,058	51 5,652	
	川西市	12 1,787	12 1,787	11 597	13 726	12 509	13 432	13 224	13 264	11 301	13 561	13 229	13 309	13 274	
東播磨	明石市	19 2,566	19 1,193	20 2,086	21 1,730	25 1,474	20 1,352	20 1,227	20 1,075	20 1,060	19 1,068	20 915	19 788	19 816	
	三木市	2 37	1 3	1 13	3 62	3 99	3 62	3 69	3 76	3 66	3 69	3 53	3 44	3 45	
	その他				7 76	8 280	4 191	4 195	4 120	4 98	4 104	4 107	4 98	3 94	
淡路	津名町	7 324	7 324	9 314	9 298	9 342	8 327	7 282	7 282	7 232	7 220	6 218	6 193	6 160	
	淡路町	3 110	3 110	4 140	4 110	4 128	4 114	4 115	4 117	4 117	4 106	3 96	4 98	4 98	
	北淡町	18 2,500	18 2,500	18 3,600	13 4,000	13 3,705	13 3,635	13 3,635	13 3,400	13 2,808	12 2,788	12 2,788	12 2,788	12 2,050	
	一宮町	6 747	6 747	6 800	6 800	6 850	6 890	6 860	6 590	6 740	6 560	6 570	6 520	6 381	
	五色町	2 12	2 12	4 22	4 22	4 12	6 16	5 12	5 12	5 12	5 9	4 9	4 9	4 9	
	東浦町	11 313	11 313	9 224	10 200	10 173	11 185	11 178	11 200	11 142	11 144	10 124	10 123	10 123	
	その他				1 5	1 5	1 1	1 2	1 2	1 2	1 2	1 2	1 2	1 2	3 4
計		984 274,780	998 282,756	1,081 314,169	1,097 297,313	1,153 316,678	1,138 307,022	1,127 291,147	1,127 295,696	1,120 284,575	1,088 274,999	1,068 268,874	1,045 270,686	1,035 264,141	

※それぞれ前日夜の数字を翌朝集計したもの

避難者数の推移(2)

〔上段：避難箇所数 下段：避難者数〕

市町名		日付													
		2月1日(水)	2月2日(木)	2月3日(金)	2月4日(土)	2月5日(日)	2月6日(月)	2月7日(火)	2月8日(水)	2月9日(木)	2月10日(金)	2月11日(土)	2月12日(日)	2月13日(月)	2月14日(火)
神戸市		540 211,177	539 211,272	534 205,690	533 202,997	547 204,816	547 197,763	539 191,845	541 189,825	538 189,565	540 188,843	540 188,095	538 188,412	532 184,997	530 182,978
阪神	尼崎市	85 5,607	85 5,122	85 5,174	85 4,899	85 5,122	84 4,929	83 4,907	83 4,700	83 4,452	83 4,452	81 4,407	81 4,488	80 4,372	80 4,183
	西宮市	170 23,000	167 20,900	167 20,900	167 20,900	168 19,400	168 19,400	159 17,400	156 16,900	156 16,300	155 16,000	153 15,500	154 15,400	154 15,300	155 14,800
	芦屋市	53 8,912	53 8,912	53 7,620	54 7,665	54 7,652	54 7,652	53 7,240	53 7,070	53 7,070	53 7,070	52 7,025	52 6,906	52 6,856	52 6,826
	伊丹市	53 2,372	52 2,131	50 1,922	51 1,696	50 1,594	49 1,562	44 1,514	44 1,297	44 1,182	43 1,048	41 1,042	40 1,040	39 1,046	38 931
	宝塚市	52 5,687	51 5,317	51 4,902	51 4,679	51 4,549	50 4,125	50 3,942	50 3,942	49 3,846	48 3,532	48 3,554	48 3,500	46 3,433	44 3,304
	川西市	13 255	13 255	12 232	12 210	11 213	11 445	11 466	11 451	11 455	11 421	11 406	11 361	11 347	11 348
東播磨	明石市	20 722	19 663	19 683	19 643	19 618	19 571	18 548	19 558	19 493	19 513	19 528	19 469	17 447	17 459
	三木市	3 45	3 38	3 39	3 36	3 34	2 38	2 35	2 34	2 34	2 34	2 33	2 33	2 35	2 36
	その他	4 103	3 99	3 102	3 102	3 102	3 102	3 93	3 93		3 89	3 87	3 87	3 87	3 92
淡路	津名町	6 171	5 130	5 137	5 138	5 138	5 135	5 120	5 119	5 99	5 96	5 96	5 83	5 82	4 68
	淡路町	3 96	3 96	3 90	3 84	3 92	3 83	3 83	3 83	3 80	3 86	3 77	3 64	3 46	3 46
	北淡町	12 2,050	12 2,050	12 2,050	12 2,050	12 2,050	12 2,050	12 2,050	12 2,050	12 2,050	11 1,230	11 1,230	11 1,230	11 1,230	11 1,230
	一宮町	6 361	6 390	6 390	6 322	6 354	6 279	6 272	6 301	6 359	6 372	6 348	6 339	6 330	6 328
	五色町	4 9	4 9	4 9	4 9	4 9	4 9	4 9	5 11	5 11	5 11	5 13	5 13	5 13	5 13
	東浦町	10 128	9 125	9 125	9 125	9 125	9 125	9 125	9 125	9 125	8 122	8 122	8 102	8 102	8 102
	その他	3 3	3 3	2 2	2 2	3 3	3 3	2 2	1 1	1 1		1 1	1 1	1 1	1 1
	計	1,037 260,698	1,027 257,512	1,018 250,067	1,019 246,557	1,033 246,871	1,029 239,271	1,003 230,651	1,003 227,560	996 226,122	995 223,919	989 222,564	987 222,528	975 218,724	970 215,745

避難者数の推移(3)

〔上段：避難箇所数 下段：避難者数〕

日付		2月15日(水)	2月16日(木)	2月17日(金) 1ヵ月目	3月17日 (2ヵ月目)	4月17日 (3ヵ月目)	5月17日 (4ヵ月目)	6月17日 (5ヵ月目)	7月17日 (6ヵ月目)	8月17日 (7ヵ月目)	9月17日 (8ヵ月目)	10月17日 (9ヵ月目)	11月17日 (10ヵ月目)	12月18日 (11ヵ月目)	1月17日 (1年目)
神戸市		526 182,549	528 182,241	527 177,462	442 62,669	391 42,330	361 31,132	314 21,609	283 16,748	222 8,491	(103) (2,818)	(82) (1,884)	(70) (1,354)	(60) (1,042)	(40) (758)
阪神	尼崎市	79 4,123	79 4,020	78 3,981	69 1,787	57 848	11 252								
	西宮市	155 14,800	155 14,700	155 14,400	134 7,337	109 4,576	100 3,356	64 1,285	49 821	(31) (181)	(6) (19)				
	芦屋市	51 5,569	50 5,540	51 5,413	42 2,960	39 1,799	21 464	1 43							
	伊丹市	38 898	39 897	39 824	24 253	15 112									
	宝塚市	43 3,093	43 2,748	43 2,556	40 1,533	27 801	7 76								
	川西市	11 348	11 364	11 298	8 109										
東播磨	明石市	17 403	17 415	15 237	10 186										
	三木市	2 36	2 35	2 23											
	その他	3 88	3 91	3 86											
淡路	津名町	4 68	4 61	4 53	1 5										
	淡路町	3 43	3 47	3 47											
	北淡町	11 933	11 933	11 933	7 493	1 0									
	一宮町	6 309	6 305	6 297	6 130										
	五色町	5 16	6 15	3 8	2 6										
	東浦町	8 102	8 102	8 102	4 29										
	その他	1 1	1 1												
計		964 213,379	966 212,515	959 206,720	789 77,497	639 50,466	500 35,280	379 22,937	332 17,569	222(31) 8,491(181)	(109) (2,837)	(82) (1,884)	(70) (1,354)	(60) (1,042)	(40) (758)

※1ヵ月目以降の数字は当日の夕方集計したもの。

8月以降の西宮市及び神戸市の()書きは、災害救助法対象外避難所及び避難者数。

出典 「阪神・淡路大震災一兵庫県の1年の記録」(兵庫県)より

5 震災日誌

震災日誌 (朝日新聞より)

日付	地 震					
	<ul style="list-style-type: none"> 午前5時46分、兵庫県南部を中心に都市直下型地震が発生。気象庁によると、地震の規模を示すマグニチュードは7.2。震源は淡路島北端(北緯34度36分、東経135度03分)で、深さは約20km(その後約14kmに修正)。 午前5時55分、大阪管区気象台が初めて地震情報を流す。神戸で震度6(烈震)。3週間後の2月7日、気象庁は現地調査にもとづいて観測史上初の「震度7(激震)」と認定した。 気象庁は「平成7年(1995年)兵庫県南部地震」と命名。政府は2月14日「阪神・淡路大震災」と名付けた。朝日新聞社は、首都圏に次ぐ人口過密地を震度7の激震が襲い、市民生活や産業活動などに壊滅的な被害を与えた実態を踏まえ、1月23日付紙面から「阪神大震災」の名称を使うようになった。 					
	被災者	暮らし	国・自治体	教 育	交 通	社会一般
1 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県警による初めての被害状況の発表では、死者8人、生き埋め189人以上、行方不明者33人(9時20分現在)。23時45分の警察庁発表では死者1590人、行方不明者1017人、負傷者6334人。その後も日数がたつほどに死者、行方不明者は増えた。1カ月後の2月16日には死者は5376人。朝日新聞が年代別に集計した結果、70歳以上のお年寄りは全体の3分の1を占め、最も多い60歳代も合わせると、高齢者の割合は5割を越えた。兵庫県警のまとめだと、死者のうち89%が家屋、家具類の倒壊による圧迫死、窒息死。二次災害といえる火災による死者は10%。 	<ul style="list-style-type: none"> 地震発生直後、阪神全域で100万世帯が停電。 大阪ガスは神戸市を中心に42万5000戸で供給を停止(11時50分)。 福祉施設では兵庫県内の696施設が全半壊したり一部損壊する被害を受け、入所者の64人死傷が同県の調査で判明。 NHKがFMで安否情報を流す。 	<ul style="list-style-type: none"> 7時に兵庫県、9時に神戸市が災害対策本部設置。北淡町、伊丹市、兵庫県などが自衛隊に出勤要請。それと共に食料を学校などに配布し、給水活動に入る。 政府は午前の閣議で小沢潔国土庁長官を本部長とする「非常災害対策本部」を設置。地震に関する記者会見は兵庫県が15時45分、官邸は16時より開かれる。小沢長官はヘリコプターで現地視察後、兵庫県庁で記者会見。厚生省は神戸市に災害救助法の適用を決定する。 		<ul style="list-style-type: none"> 阪神高速が神戸市や西宮市など各地で崩壊し、名神高速、第2神明、中国自動車道も通行止め。 新大阪-西明石間の高架橋9カ所が損壊した山陽新幹線や東海道新幹線、JR各線、他の私鉄、地下鉄が運転を見合わせる。 神戸市営地下鉄では日本で初めて地下トンネルの支柱に損傷が認められた。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会党の山花貞夫前委員長らは、前日衆参両院議員30人が参加する新会派「民主連合・民主新党クラブ」の結成を決めた。この日は社会党執行部に会派離脱届を提出したが、阪神大震災で政治休戦に。
18 日	<ul style="list-style-type: none"> 死者2679人、行方不明者891人(22時45分現在、朝日新聞調べ)。19万人が避難した。 神戸市東灘区でLPGガスが漏れ、住民7万人に避難勧告が出された。 淡路島の北淡、一宮両町で合同葬儀が営まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 断水地域が広がり、神戸市では228万9000人に影響。 	<ul style="list-style-type: none"> 地震対策関係関係会議が開かれ、自衛隊、警察約4万人の派遣を決定。救助活動が本格化し、1都2府18県の163消防本部から合計1245人が現地へ向かう。 			<ul style="list-style-type: none"> 企業と大学の代表でつくる就職協定協議会特別委員会は95年度の就職協定について、会社説明会を7月、選考開始を8月、内定開始を10月にする決めた。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
19日			<ul style="list-style-type: none"> 村山富市首相と土井たか子衆議院議長が神戸市など現地を視察。警察、消防、自衛隊の動員数は約2万2000人。 		<ul style="list-style-type: none"> JR東海道線は尼崎－甲子園間で運転再開、阪急宝塚線は全線再開。 	
20日	<ul style="list-style-type: none"> この日、死者が4087人にのぼり、戦後最大だった福井地震(1948年)の死者数を上回る。 	<ul style="list-style-type: none"> NTTが83カ所に臨時電話を設置。近畿2府4県ではかかりにくい状況が続く。 	<ul style="list-style-type: none"> 村山首相は阪神大震災の担当相に小里貞利北海道・沖縄開発庁長官を指名。 第132通常国会の施政方針演説で村山首相は、阪神大震災の災害復旧や被災者救済に全力をあげる決意を示した。 		<ul style="list-style-type: none"> 東海道新幹線京都－新大阪間が復旧。JR西日本は山陽新幹線の開通は6月初めの予定と発表。 阪神高速は堺、西大阪線が開通。 	<ul style="list-style-type: none"> 亀井静香運輸相は成田空港問題に関して謝罪の文書を、空港用地内に土地を持つ反対派農民に配った。
21日			<ul style="list-style-type: none"> 政府、現地対策本部を兵庫県庁内に設置。 		<ul style="list-style-type: none"> 東海道新幹線東京－新大阪間は平常運転に。JR福知山線は塚口－宝塚間が復旧して全線開通。阪急伊丹線塚口－新伊丹間が開通。 阪神高速は淀川左岸線が開通。 	
23日		<ul style="list-style-type: none"> 停電はほぼ全域で仮復旧する。 		<ul style="list-style-type: none"> 休校していた兵庫県内の小中高校のうち新たに188校が再開。これではほぼ半数の学校が登校可能に。 	<ul style="list-style-type: none"> JR山陽線須磨－西明石間、阪急今津線門戸厄神－今津間が開通。JR西日本、阪急、阪神は西宮－神戸三宮間の代替バスの運行を始める。 阪神高速湾岸線鳴尾浜－尼崎末広間の上りが開通。 	<ul style="list-style-type: none"> 震災による日本経済の先行き不安が広がって、東京株式市場第1部の平均株価はほぼ1年ぶりに1万8000円台を割り込んだ。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
24日	<ul style="list-style-type: none"> 避難所生活30万7000人、死者は5062人に増えた。 	<ul style="list-style-type: none"> 被災地全体で断水63万世帯、ガス停止85万6000世帯。 陸上自衛隊が神戸港に簡易浴場「陸自第3師団みうら温泉」を開設。 	<ul style="list-style-type: none"> 政府が激甚災害法による激甚災害指定を閣議決定。被災者救済、生活再建、復旧を財政的に支援する措置。 			<ul style="list-style-type: none"> 警視庁は歌手長渕剛容疑者(38)を大麻取締法違反容疑で現行犯逮捕した。
25日		<ul style="list-style-type: none"> 断水は神戸市約60%、西宮市80%、芦屋市はほぼ全域、宝塚市40%、明石、伊丹の両市は約30%。総計で約63万世帯にのぼる。 			<ul style="list-style-type: none"> JR東海道線甲子園口-芦屋間が開通。 阪神高速環状線が復旧。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会党は新党結成問題を論議するため2月11日に予定していた臨時党大会を、震災への対策を優先させるため当面延期する方針を固めた。
26日			<ul style="list-style-type: none"> 中央防災会議(会長・村山首相)は、地域防災計画の基本となる国の防災基本計画見直しに着手。 		<ul style="list-style-type: none"> 阪神本線の甲子園-青木間、武庫川間が復旧。 	
27日		<ul style="list-style-type: none"> 神戸市で仮設・公営住宅への入居申込みが始まる。受け付け数は仮設住宅2000戸、公営住宅689戸。初日の応募数は募集戸数の約7倍。 			<ul style="list-style-type: none"> 中国自動車道が一部対面通行、速度制限付きながら全線開通。 	
28日	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県警と自衛隊1万5000人で行方不明者の一斉捜索。死者は5092人。 					
29日	<ul style="list-style-type: none"> 自衛隊を中心とする救助活動が人命救助から生活支援、復興などにも向けられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 伊丹市で仮設住宅の入居抽選を始める。624戸の募集に対して希望者は1340人。 				
30日			<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県は復興にかかる都市基盤整備事業費を8兆5518億円と推定、国に財政支援を求める。 		<ul style="list-style-type: none"> JR山陽線神戸-須磨間が運転再開。神戸の中心に電車が戻る。 	<ul style="list-style-type: none"> 米スミソニアン航空宇宙博物館が戦後50年を記念して「原爆展」を企画していたが、退役軍人団体や議会が強く反発。同博物館は事実上の中止を決めた。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
31日	<ul style="list-style-type: none"> 天皇・皇后両陛下が兵庫県入り、被災者を見舞う。 				<ul style="list-style-type: none"> 阪神高速池田線は全線、名神高速は吹田－豊中間がそれぞれ開通。 	
2月1日					<ul style="list-style-type: none"> 名神高速上り尼崎－豊中間が開通。 山陽新幹線新大阪－姫路間の高架橋の橋脚や支柱約700本が折れたり、亀裂が入っているのがJR西日本の調べで判明。 	
2日				<ul style="list-style-type: none"> 被災して他の公立学校に転校した児童、生徒が累計で2万573人にのぼることが文部省の調べで判明。内訳は幼稚園859人、小学校1万7187人、中学校2349人、高校149人、盲学校など29人。 	<ul style="list-style-type: none"> 阪神高速道路公団は阪神高速神戸線の橋脚1175本中、損傷を受けたのは611本で、うち約150本の撤去が必要との調査結果を発表。 	
3日		<ul style="list-style-type: none"> 伊丹市の断水が全面復旧。これで断水は神戸、西宮、芦屋、宝塚の各市と北淡町の計約39万2000世帯になった。 			<ul style="list-style-type: none"> 国道176号の十三大橋が全面開通。 	
4日	<ul style="list-style-type: none"> 警察が検視しなかった犠牲者を新たに加えた結果、死者は5244人に。 	<ul style="list-style-type: none"> ガスが約9万1500世帯で復旧。供給停止は約76万5900世帯。 				

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
5日					<ul style="list-style-type: none"> 阪神高速湾岸線の天保山-中島間が開通。 	<ul style="list-style-type: none"> 青森、愛知、熊本の3県知事選と、広島、北九州の2政令指定都市市長選が行われた。青森県では新進党、公明の推薦を受けた前新進党代議士が自民党推薦の現職を破り初当選した。
6日		<ul style="list-style-type: none"> 義援金の第1次配分申請が神戸市、宝塚市で始まる。神戸市は建物の損壊を証明する「罹災証明書」を発行。 				
7日		<ul style="list-style-type: none"> 断水29万3500世帯、ガス停止72万5700世帯。 神戸市の第1次分の仮設・公営住宅、2710戸の入居者が発表された。 	<ul style="list-style-type: none"> 神戸市はがれき処理のための施設を新設する方針を固める。また、95年度市税は960億円の収入減になることが判明。 		<ul style="list-style-type: none"> 神戸電鉄鈴蘭台-長田間復旧。 	
8日					<ul style="list-style-type: none"> JR 東海道線芦屋-住吉間すが再開。 	
10日				<ul style="list-style-type: none"> 文部省のまとめによると、幼稚園児と小中高(専修学校を含む)の児童、生徒の死者は346人、大学、短大、高専の学生の死者は111人、学校などの教職員の死者は34人にのぼった。 		

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
11日		<ul style="list-style-type: none"> 池田市の約50世帯のガスが復旧し、大阪府全域が復旧完了。兵庫県の復旧率は川西市99.9%、尼崎市83.6%、明石市79.3%、宝塚市56.6%、西宮市21.2%、神戸市8.3%、芦屋市0.5%など。 	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県が「阪神・淡路震災復興計画」素案をまとめる。 		<ul style="list-style-type: none"> 阪神本線青木-御影間が開通。 	
13日					<ul style="list-style-type: none"> 阪急神戸線御影-王子公園間が開通。 	<ul style="list-style-type: none"> 月刊ヌード写真誌のわいせつ容疑事件で、警視庁はカメラマンの加納典明容疑者(52)と出版社の社長ら3人をわいせつ図画販売の疑いで逮捕した。 米大リーグのロサンゼルス・ドジャース球団は、近鉄を任意退団して大リーグ入りを目指していた野茂英雄投手と入団契約を交わした、と発表した。
15日		<ul style="list-style-type: none"> 神戸市で公営を含む仮設住宅2103戸の入居が始まる。 				
16日			<ul style="list-style-type: none"> 首相の諮問機関「阪神・淡路復興委員会」の初会合が開かれる。 		<ul style="list-style-type: none"> 神戸市営地下鉄が全線開通。三宮駅など被害の大きかった3つの駅は工事中で通過。 	<ul style="list-style-type: none"> 震災で被害を受けたスーパー最大手のダイエーは九州、首都圏、三重県の不採算店舗10カ所を28日に閉鎖することを明らかにした。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
21日	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県警はこの震災による外国人の犠牲者166人を確認したと発表。 		<ul style="list-style-type: none"> 神戸市は三宮、JR 新長田駅周辺、JR 六甲道駅周辺、御菅、森南、松本の6地区計約221haについて、復興に向けた「まちづくり案」を発表。防災公園や建物の共同化が柱になっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 春の選抜高校野球大会の選考委員会は、出場校32校を選んだ。被災地の兵庫県からは神港学園と育英、報徳学園の3校が選ばれた。 		
22日			<ul style="list-style-type: none"> 阪神高速神戸線を走行中被災して亡くなったトレーラー運転手(当時28)に対し、姫路労働基準監督署は震災では初の労災と認定する。 参院本会議で震災復興の基本方針と「復興対策本部」設置などを定めた復興基本法が全会一致で可決、成立。 			<ul style="list-style-type: none"> 最高裁は、故田中角栄元首相への5億円わいろの受け渡しを認めた1、2審の有罪判断を維持、松山広丸紅元会長(85)ら2被告の上告を棄却。ただ、嘱託尋問調書の証拠採用は違法とした。 中川和雄大阪府知事が4月の知事選に立候補しないと府議会で表明。
23日	<ul style="list-style-type: none"> 避難者が19万9761人と20万人の大台を割った。ピーク時は1月24日の30万人超(いずれも大阪府、兵庫県の総計)。 					

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
24日			<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県は総額2兆8099億円の95年度当初予算案を発表。震災関連事業費は4388億円で全体の15%を占める。 兵庫県選管は春の統一地方選挙で、兵庫県議選と芦屋市長選、神戸、西宮、芦屋の各市議選の投票日を6月11日に延期することに決めた。 			<ul style="list-style-type: none"> 高知県宿毛市内で4歳の幼女を連れ去り、3500万円を要求する誘拐事件があった。高地県警は事件発生7時間後に幼女を無事保護、一緒にいた旅行会社員住谷隆士容疑者(37)を身代金目的の誘拐で現行犯逮捕した。
25日			<ul style="list-style-type: none"> 政府は震災復興を推進する「阪神・淡路復興対策本部」(本部長・村山首相)の初会合を開く。 		<ul style="list-style-type: none"> 震災復興を最優先した新たな交通規制が始まる。幹線道路の車の乗り入れを原則禁止。新乗り入れ許可証の発行を抑えた。 	
26日	<ul style="list-style-type: none"> 西宮市と芦屋市で合同慰霊祭が営まれる。会場には遺族ら計4350人が参列。 皇太子ご夫妻は神戸市の避難所を訪れ被災者を激励。 在日本大韓民国民団主催の「阪神大震災犠牲者同胞合同慰霊祭」が神戸市中央区で営まれた。 					
27日						<ul style="list-style-type: none"> 東京協和、安全の両信用組合は、高橋治則(49)、鈴木紳介(46)の両前理事長を背任容疑で東京地検特捜部と警視庁に告訴した。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
28日	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県警はさらに3人の死亡を確認。震災での死者数は5441人。 	<ul style="list-style-type: none"> 断水は5万8256世帯。復旧率は神戸市91.5%、西宮市99.8%、芦屋市92.5%。ガスは39万2100世帯で供給停止。復旧率は神戸市41.9%、西宮市60.3%、芦屋市25.3%、宝塚市86.0%。 	<ul style="list-style-type: none"> 大蔵省は震災復興関連の公共事業を95年度に1兆2000億円程度追加する方針を固めた。財源は建設国債でまかなう。 政府は復旧事業に特別の国庫補助率を適用する「特定被災地方公共団体」に兵庫県と同県の神戸、尼崎、明石、西宮、芦屋、伊丹、宝塚、川西の各市と津名郡の津名、淡路、北淡、一宮、五色、東浦、の各町、三原郡の緑町、大阪府の豊中市を指定すると決めた。 			<ul style="list-style-type: none"> 日本で生まれ育った在日韓国人2世らが日本での選挙権を求めた裁判で、最高裁が「憲法は、国内永住者ら自治体と密接な関係をもつ外国人に、法律で地方選挙の選挙権を与えることを禁じているとはいえない」という初めての憲法判断を示した。
3月1日			<ul style="list-style-type: none"> 神戸市消防局は、地震直後から10日間に同市内で発生した火災は176件で、このうち地震当日の火災は108件、そのほぼ半数の53件は地震発生から午前7時までに出火と発表した。 		<ul style="list-style-type: none"> 阪急甲陽線夙川－甲陽園間、阪神本線西灘－岩屋間が開通。 	
2日			<ul style="list-style-type: none"> 大阪市内の震災による被害額は、民間を含めて約870億円にのぼることが同市の調べで分かった。 			<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染に苦しむ大阪市西淀川区の公害病認定患者たちが企業10社と国、阪神高速道路公団を相手取って起こしていた「西淀川公害訴訟」は、企業側が総額39億9000万円の解決金を支払い、公害防災対策に努力することなどによって和解が成立。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
3日	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県の避難者数が初めて10万人を割り、9万9913人になる(同県調べ)。 					
4日	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県は、震災の負傷者3万4900人、倒壊家屋17万1481棟と発表。 在日本朝鮮人総連合会兵庫県本部の被災同胞救援対策委員会主催の「阪神・淡路大震災犠牲者同胞追悼式」が神戸市長田区で、明石市では市民19人の慰霊祭が営まれる。 					
5日	<ul style="list-style-type: none"> 神戸、尼崎、宝塚の3市でそれぞれ市主催の合同慰霊祭が営まれ、遺族ら計約7800人が参列した。 					
6日		<ul style="list-style-type: none"> 震災直後に神戸市内のデパートから、貴金属類1億4000万円相当を盗み出した4人組を逮捕したと警視庁浅草署が発表。 	<ul style="list-style-type: none"> 震災で倒壊した家屋のがれき約1300tの処理に2年以上かかることが、兵庫県の再調査でわかる。 			<ul style="list-style-type: none"> 日本下水道事業団発注工事の入札談合事件で、公正取引委員会は大手電機メーカーなど9社を独占禁止法3条違反(不当な取引制限)の疑いで刑事告発する手続きを取った。8日、これを受けて東京地検特捜部は9社と同事業団本社などの家宅捜索を始めた。
7日						<ul style="list-style-type: none"> 円相場が、ニューヨーク外国為替市場、東京市場ともに、戦後初めて1ドル=90円を突破。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
8日	<ul style="list-style-type: none"> 神戸市内で避難所暮らしをしている世帯の半数以上で家族が疲労感を覚え、家族全員が元気という世帯は4%に満たないことが、神戸大工学部の室崎益輝教授らの調査で分かった。 		<ul style="list-style-type: none"> 神戸市は95年度当初予算案を発表し、震災関連事業費として一般、特別両会計で9129億円を計上、予算案全体の約33%を占める。 			
9日		<ul style="list-style-type: none"> 神戸市民祭協会は、5月に行う予定の「第25回神戸まつり」を市民感情への配慮と会場の被災により、中止を決定。 	<ul style="list-style-type: none"> 震災で失われた住宅の再建築について兵庫県は、95年度から3年間で12万5000戸の住宅供給を目指す「ひょうご住宅復興3カ年計画」案を発表した。 			
10日			<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県は震災で壊れた分譲マンションの再建促進のため、マンションの敷地を買い取って長期の定期借地契約を結び、その代金をマンションの再建資金にする「被災マンション建替支援制度」の創設を決めた。 			
11日		<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県公安委員会が震災の復興車両向けに発行した「復興標章」を偽造し、無許可車両の通行が禁止されている国道43号を通行したとして、兵庫県警は尼崎市内の運転手(50)を道交法違反の疑いで摘発。標章の偽造使用摘発は2月25日の新交通規制後初めて。 				
12日	<ul style="list-style-type: none"> 秋篠宮ご夫妻は大阪市此花区や豊中市を訪れ被災者を見舞った。 	<ul style="list-style-type: none"> 神戸市中央区の中華街・南京町で「復活宣言の催し」が開かれる。9日にライフラインが完全復旧していた。 				

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
13日	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県警は4人の死亡を確認、死者の総数は5480人に。 				<ul style="list-style-type: none"> 阪急神戸線王子公園―三宮間が開通。三宮ではJR西日本、阪急、阪神の鉄道3社がそろったのは55日ぶり。 	<ul style="list-style-type: none"> 武村正義蔵相は、高橋治則・前東京協和信用組合理事長の自家用機で香港旅行をしていた田谷広明・東京税関長を訓告処分するとともに官房付に更迭、会合などの交際があった中島義雄・主計局次長も訓告処分とした。
15日	<ul style="list-style-type: none"> この震災で身体障害者と知的障害者が少なくとも120人亡くなっていることが、兵庫県のまとめで明らかに。 		<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県の阪神・淡路大震災復興本部(本部長・貝原俊民知事)が正式に発足し、第1回の本部会議を開催した。 			
16日			<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県都市計画地方審議会は、震災の復興策として神戸、西宮、芦屋、宝塚の各市と北淡町の5市町が策定した都市計画案について原案通り可決、貝原知事に答申した。翌17日、兵庫県と神戸市など関係市町は同案を答申通り決定し、告示。 水道が仮復旧し、医療への支援要請もなくなったことから、自衛隊中部方面総監部は被災地から近畿地区以外の部隊を引き揚げると発表。隊員の総動員数は1万6500人から1万6000人になる。 			<ul style="list-style-type: none"> 東京協和・安全両信用組合の乱脈経営・救済問題で、参院予算委員会が日本長期信用銀行の堀江鉄弥頭取と三重野康・前日本銀行総裁を参考人として招いた。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
17日		<ul style="list-style-type: none"> 神戸市の水道管の漏水が推計で日量11万tにのぼることが市水道局の調べで分かる。この量は市民28万5000人分の1日の平均使用量に相当する。 兵庫県教委のまとめによると、震災で県内の国指定文化財546件のうち、建造物29件、美術工芸品5件、史跡7件など計43件の被害が判明。また、神戸市内の伝統的建造物34件すべてが被害を受けた。 	<ul style="list-style-type: none"> 神戸市は震災復興を計画的に進めるため、震災復興緊急整備条例に基づき市内の被災地24地域計1225haを「重点復興地域」に指定した。 全壊した被災マンションの再建を区分所有者の「5分の4」以上の賛成で決議できることなどを柱とした「被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法」が衆参両院で可決、成立した。 			
18日						<ul style="list-style-type: none"> 純国産大型ロケットH2の3号機が鹿児島県の宇宙開発事業団種子島宇宙センターから打ち上げられ、静止気象衛星「ひまわり5号」と無人宇宙実験室を予定軌道に乗せた。
20日						<ul style="list-style-type: none"> 朝の通勤ラッシュ時間帯に東京都内の営団地下鉄日比谷線、丸ノ内線、千代田線の計5本の電車で、車内に持ち込まれた不審物から猛毒ガスのサリンが発生。乗客や駅員ら10人が死亡し、5000人を超す重症者を出した。惨事になった。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
22日			<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県警は復興対策を円滑に進めるため、新たに「災害対策課」を設置。警視庁に次いで全国で2番目。 			<ul style="list-style-type: none"> 警視庁は約2500人の警察官を動員して、東京、山梨など25カ所のオウム真理教関連施設の一斉家宅捜査に着手した。直接の容疑は、東京都品川区で公証役場事務長の男性が拉致されて行方不明になった事件に関する逮捕・監禁容疑だったが、山梨県上九一色村の施設からは、サリン製造に必要な化学物質が多数発見された。
23日		<ul style="list-style-type: none"> 震災直後は住民の避難所となり、休園していた神戸市灘区の市立王子動物園が再開。 				<ul style="list-style-type: none"> 東京、大阪など13都道府県の知事選が告示され、統一地方選が始まった。
24日			<ul style="list-style-type: none"> 震災の被災者救済を目的とした国税、地方税の減免に関する2法案が衆参両院本会議で可決、成立。震災関連で当面の立法措置となる16法案がすべて成立した。 			

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
25日				<ul style="list-style-type: none"> 第67回選抜高校野球大会が開幕。開会式は震災被害を配慮して、選手たちの入場行進や場内一周をやめるなど、簡素化された。 		
27日			<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県芦屋市議会は震災復興事業などを盛り込んだ、市提案の95年度一般会計予算案を否決。30日、市議会は臨時議会を開き、被災者対策費25億2000万円を増額修正した新たな予算案を審議、賛成多数で可決した。 			
28日						<ul style="list-style-type: none"> 三菱銀行と東京銀行は、早ければ年明け、遅くとも96年4月をめどに合併することで基本合意した、と発表。新銀行の預金量は52兆円に達し、世界最大になる。
29日			<ul style="list-style-type: none"> 神戸市議会は総額1兆2986億1000万円に上る阪神大震災復旧・復興関連予算案などを原案通り可決。 			<ul style="list-style-type: none"> 参院予算委員会は高橋治則・前東京協和信組理事長と堀江鉄弥・日本長期信用銀行頭取を証人喚問。30日、衆院予算委員会は三重野康・前日本銀行総裁と堀江氏らを喚問。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
30日						<ul style="list-style-type: none"> 国松孝次・警察庁長官(57)が東京都荒川区南千住の自宅前で、マスク姿の男に腹部などを撃たれ、3発が命中、大けがをした。男は自転車で逃走し、警視庁は総合警備本部を設置。
31日	<ul style="list-style-type: none"> 震災の犠牲者について大阪、兵庫両府県警は新たに2人の死亡を確認し、これで死者は兵庫県内5478人、大阪府内21人、京都府内1人の計5500人となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 宝塚歌劇団は震災で被害を受けた、宝塚市の宝塚大劇場で、2カ月半ぶりに公演を再開した。星組のトップスターになった麻路さきさんのお披露目と重なる公演「国境のない地図」で、立ち見を含めファン約2500人が見入った。 	<ul style="list-style-type: none"> 1月23日から24時間態勢で被災者の診療にあっていた自衛隊第3師団第3後方支援隊衛生隊救護班が、駐在していた神戸市灘区の稗田小学校から撤収した。 			
4月1日			<ul style="list-style-type: none"> 復興支援の「阪神・淡路大震災復興基金」(理事長・貝原俊民兵庫県知事)が設立された。第1回理事会で県4000億円、神戸市2000億円の運用益を活用して、今後10年間で計2345億900万円にのぼる事業の実施を決定。 		<ul style="list-style-type: none"> JR東海道線の住吉-灘間が復旧し、同線は前線開通。大阪-神戸間が74日ぶり鉄道でつながった。 兵庫県警はこれまでの交通規制を緩和、国道43号と阪神高速神戸線の規制終了時間を2時間繰り上げ、湾岸線は終日規制から時間規制に。 	

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
4日			<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県公館に設置されていた政府の現地対策本部が廃止を決めた。 		<ul style="list-style-type: none"> JR 東海道新幹線の京都－新大阪間で徐行運転中の「ひかり」「こだま」が平常運転に。 	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県西尾市東部中学2年の大河内清輝君（当時13）がいじめを受けていたという遺書を残して自殺した事件で、名古屋家裁岡崎支部は同中の生徒4人の非行事実（恐喝など）を認定し、3人を初等少年院に、1人を教護院に送る決定を言い渡した。
5日	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県内の避難者が、5万9947人と6万人を割ったことが県のまとめで分かる。 			<p>《文化》</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本建築学会近畿支部によると、兵庫県、京都府、大阪府にある歴史的建造物1211件のうち、約4割が何らかの被害を受けていたと判明。全壊154件、半壊100件、部分的破損218件の計472件が被害にあった。 		
6日						<ul style="list-style-type: none"> 警視庁は東京都港区の雑居ビルの地下駐車場に無断で立ち入ったとして、オウム真理教の男性信徒3人を建造物侵入容疑の現行犯で逮捕。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
7日		<ul style="list-style-type: none"> 断水120世帯。復旧率は神戸市99.98%。ガス供給停止9250世帯。復旧率は神戸市97.7%。西宮市99.6%。芦屋市99.1%。 				
8日					<ul style="list-style-type: none"> JR山陽新幹線は、震災後81日ぶりに全線で運転を再開。「列車の大動脈」が復活した。 	
9日						<ul style="list-style-type: none"> 統一地方選前半戦の知事選で、東京都は青島幸男氏、大阪府は横山ノック氏が当選。
11日		<ul style="list-style-type: none"> 大阪ガスの領木新一郎社長は「被災地全域で復旧工事を完了した」と発表。地震直後に供給停止した約85万7400世帯のうち、11日までに家屋が倒壊したり焼けたりした約15万2500世帯を除く、約70万4000世帯が復旧した。残りの約1000世帯はがれき等で工事が困難。 収益金を復興財源に当てる「阪神・淡路大震災復興宝くじ」が全国で発売開始。災害復興のための宝くじ発売は全国規模では始めて。 			<ul style="list-style-type: none"> 阪急電鉄は95年度3月期決算の業績見通しを下方修正。黒字予想から一転、復旧費用など特別損失を織り込んだ当期損益は67億円の赤字に。 	
12日			<ul style="list-style-type: none"> 神戸市の人口が4月1日現在で148万6127人と、2年ぶりに150万人を割ったことが調査で分かった。 			

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
13日			<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県は震災による死者約3600人の死因調査結果を中間集計し発表。直接の死因は圧死が8割近くを占め、うち約7割が窒息、1割強は内蔵損傷だった。また震災後の火災による焼死が全体の1割以上にのぼることも確認。 		<ul style="list-style-type: none"> 震災で神戸港など被災地の全倉庫の約4割が全半壊し、被害額は約960億円にのぼることが運輸省神戸海運監理部の調べで判明。 	
14日	<ul style="list-style-type: none"> 神戸市東灘区で女性の遺体が発見され、これで震災の犠牲者は総計5502人となった（警察まとめ）。 					<ul style="list-style-type: none"> 政府は急進する円高対策として、95年度補正予算案での赤字・建設国債発行、規模緩和推進計画の前倒し、円高差益還元と公共料金引き下げ、中小企業への新たな低利融資制度設置、などを決めた。 日本銀行は、すでに史上最低水準にあった公定歩合をさらに0.75%引き下げて、年1%とすることを決め、即日実施した。
18日		<ul style="list-style-type: none"> 神戸市の上水道が市の全域で復旧した。同市水道局によると、漏水は配水量の約3%に当たる日量約1万6000tとみられている。 				

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
19日						<ul style="list-style-type: none"> 東京外国為替市場の円相場は1ドル=80円を突破し、これまでの戦後最高値を更新、一時、79円75銭まで進んだ。
20日		<ul style="list-style-type: none"> 神戸市須磨区の市立須磨海浜水族館では、魚類約1万1000匹が死ぬなど大きな被害を受けたのがこの日、営業を再開。全国の水族館などから魚類の寄贈があり、飼育数はほぼ震災前の状態に戻った。 				<ul style="list-style-type: none"> 警視庁などによるオウム真理教に対する捜査は続き、教団の非合法活動を担う実行部隊の最高責任者とされる「建設省」トップの早川紀代秀容疑者を建造物侵入の疑いで逮捕。
21日				<ul style="list-style-type: none"> 震災で被害を受けた神戸市内の公立小、中学校の児童、生徒数が新学期を迎えて、昨年より約8400人減っていることが同市教委の調べで分かった。 		
22日			<ul style="list-style-type: none"> 震災からの復興計画を検討する神戸市の復興計画審議会の初会合が開かれ、会長に堯天義久・神戸大名誉教授（建築学）を選出。今後の運営方針などを決めた。 			

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
23日			<ul style="list-style-type: none"> 被災地の宝塚、伊丹、明石の各市で市議会議員選挙を行う。投票率は宝塚市45.3%、伊丹市52.56%で過去最低、明石市は47.60%で過去最低の前回並みだった。 			<ul style="list-style-type: none"> 統一地方選後半の市区町村の首長、議員選が投票された。86の市長選のうち政党の推薦がない候補31人が当選し、与野党相乗り候補の32人当選に迫った。平均投票率はどの種別の選挙も戦後最低だった。 オウム真理教「科学技術省」トップの村井秀夫氏(36)が、右翼を名乗る徐裕行容疑者(29)に包丁で刺され死亡。多数の報道陣の前での凶行だった。
24日	<ul style="list-style-type: none"> 震災で全半壊または全半焼した兵庫県内の住宅は20万162棟、41万5659世帯にのぼることが同県災害対策本部の集計で分かった。 		<ul style="list-style-type: none"> 被災者への義援金管理のために兵庫県、神戸市、日本赤十字兵庫県支部などをつくる「兵庫県南部地震災害義援金募集委員会」が配分の最終計画をまとめる。義援金不足の恐れから、持ち家再建助成は取りやめた。 	<ul style="list-style-type: none"> 阪神地区被災私立大・短大連絡会(40校)は、震災によって被災した学校は39校で被害総額は約368億4000万円にのぼると発表した。 		

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
26日						<ul style="list-style-type: none"> 臨海副都心を舞台に96年3月に開幕する予定の世界都市博覧会について、青島幸男東京都知事は開催を中止すると決断した。知事は博覧会中止を選挙公約に掲げていた。
27日		<ul style="list-style-type: none"> 労働省は被災地の雇用状況をまとめた。それによると、被災で失業するなどして求職活動をした人は兵庫県以外で求職した人も含めて3万2134人にのぼり、内定取り消しになった新卒者は79社397人に達した。 	<ul style="list-style-type: none"> 被災地に派遣されていた自衛隊が全面撤収。100日間での派遣人員は延べ約210万人にのぼり、伊勢湾台風（1959年）の74万人を上回った。 			<ul style="list-style-type: none"> 社会党は中央執行委員会で、「民主リベラル新党」構想の具体化をテーマとする臨時党大会を5月27日に開催することを決定。山花貞夫前委員長らの「新党準備会」は、社会党所属議員の会合で、独自の新党結成は不可能になったとして、解散を決めた。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
5月3日						<ul style="list-style-type: none"> ・オウム真理教顧問弁護士の青山吉伸容疑者(35)が、名誉棄損の疑いで逮捕された。 ・村山首相は就任後初めて中国を訪れ、北京で江沢民国家主席や李鵬首相と会談し、過去の戦争について「深い反省の念」を表明。
10日						<ul style="list-style-type: none"> ・政府は臨時閣議で、総額2兆7261億円の95年度補正予算案を了承した。阪神大震災の復旧復興と、関連の全国緊急防災対策に歳出全体の8割超を配分するほか、円高対策や警察捜査体制強化費などを盛り込んだ。
11日			<ul style="list-style-type: none"> ・復興に向けて民間の意見を集約する阪神・淡路震災復興計画策定調査委員会の初会合が神戸市の県公館で開かれる。 			<ul style="list-style-type: none"> ・中西啓介元防衛庁長官が、長男(25)が大塚取締法違反容疑で警視庁に逮捕されたことに対する「けじめ」として、衆院議員の辞職願を提出。12日、衆院が許可した。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
15日						<ul style="list-style-type: none"> • 中国政府は94年10月以来、通算42回目の地下核実験を実施した。
16日						<ul style="list-style-type: none"> • 東京・新宿の都庁7階の知事執務室隣の秘書室で、青島幸男知事あての郵便物が爆発、開封していた知事秘書担当の内海正彰さん(44)が大けがを負った。 • 警視庁は地下鉄サリン事件で、オウム真理教幹部らにサリンの製造、バラまきを指示するなど中心的な役割を果たしたとして、教団代表の麻原彰晃=本名、松本智津夫=容疑者(40)を殺人、同未遂容疑で逮捕した。
19日			<ul style="list-style-type: none"> • 震災の復旧・復興費を盛り込んだ95年度補正予算が参院本会議で可決、成立。 			
21日		<ul style="list-style-type: none"> • 中止になった神戸まつりに替わり、復興を願って催された2日間の「神戸5月まつり」が閉幕。 				
24日	<ul style="list-style-type: none"> • 西宮市が被災者用仮設住宅の入居を先着順と掲示。受付場所に被災者が殺到し、100人以上が徹夜態勢で列をつくる。 					

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
26日			<ul style="list-style-type: none"> 豊中市は避難中の全世帯に応急住宅を提供できるめどが立ったため、避難所を6月4日で閉鎖すると発表。 			
30日					<ul style="list-style-type: none"> 関西私鉄大手の95年3月期決算が出そろった。近鉄、京阪、南海が減益、阪神は阪急とともに当期損益が赤字になった。 	<ul style="list-style-type: none"> 総務庁が発表した4月の完全失業率（季節調整済み）が、1953年の調査開始以来最悪の3.2%となった。これまでは円高不況の87年5月の3.1%。
6月2日						<ul style="list-style-type: none"> 米大リーグのロサンゼルス・ドジャースに入団した野茂英雄投手が、ニューヨーク・メッツ戦で9回途中まで2安打1失点、6三振を奪う好投をみせ、7度目の先発で初めて勝ち投手に。
4日	<ul style="list-style-type: none"> 豊中市が避難所を閉鎖、15世帯が待機所に移る。 					

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
6日						<ul style="list-style-type: none"> • 与党3党は、戦後50年にあたっての国会決議の文案を決定。「侵略行為や植民地支配への反省」の明記を求める社会、新党さきがけ両党に対し、自民党が譲歩した。9日、衆院本会議で新進党議員らが欠席したまま、賛成多数で採択した。 • 地下鉄サリン事件で東京地検はオウム真理教の組織的な犯行と断定、代表者の麻原彰晃容疑者(40)ら7人を殺人と殺人未遂の罪で、9人を殺人予備罪で、それぞれ東京地裁に起訴した。
9日			<ul style="list-style-type: none"> • 災害時は緊急車両が通れるように、路上の放置車両を強制撤去できるようにした「災害対策基本法」の改正が成立。 • 地方公務員災害補償基金兵庫県支部は、震災のため職場などで死傷した兵庫県と同県警の職員計4人を地震によるものとしては初めて公務災害と認定した。 			

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
11日			<ul style="list-style-type: none"> 春の統一地方選での実施を見送った兵庫県議選、神戸市議選、芦屋市長選、西宮、芦屋両市議選が約2ヶ月遅れで行われた。投票率は県議選が44.94%、神戸市議選が45.23%とそれぞれ過去最低記録を更新。 			
12日					<ul style="list-style-type: none"> 阪急神戸線は西宮北口－夙川間が開通、震災で分断されてから146日ぶりに全線開通した。 	
13日						<ul style="list-style-type: none"> フランスのシラク大統領は、9月から96年5月末まで、南太平洋で計8回の核実験を行うことを表明。
15日						<ul style="list-style-type: none"> カナダ・ハリファクスで日米両首脳が会談。
15日	<ul style="list-style-type: none"> 被災者11人が、被災地の実情を国会議員や中央省庁などに知ってもらうため「そして東京行進団」を結成し、兵庫県庁前を出発。7月7日に東京都庁を訪れた 		<ul style="list-style-type: none"> 芦屋市が最後の避難所を閉鎖。 		<ul style="list-style-type: none"> 山陽電鉄は板宿－西代間で運転を再開、5カ月ぶりに全線が開通した。 	

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
21日						<ul style="list-style-type: none"> 羽田発函館行きの全日空857便ジャンボ機がハイジャックされ、乗員乗客364人が閉じ込められたが、22日早朝、函館空港で警察が機内に突入し、全員救出した。犯人は信託銀行職員(53)で逮捕された。
22日					<ul style="list-style-type: none"> 神戸電鉄は新開地ー長田間が始発から運転再開、全線が復旧した。 	
25日					<ul style="list-style-type: none"> 神戸港に震災後初めての外国客船、ウクライナ船籍のカレリヤ(1万6631t)が寄港。 	
26日					<ul style="list-style-type: none"> 阪神本線の御影ー西灘間が復旧、始発から運転を再開し、震災から160日ぶりに全線開通。大阪と神戸を結ぶ鉄道がすべて復旧した。 	

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
27日	<ul style="list-style-type: none"> 震災当日に自宅が全焼した神戸市内の自営業者が、地震免責条項を基に、保険金の支払を拒否した保険会社2社に対し、出火と地震との因果関係が不明確として、総額1億円の保険金支払いを求める訴訟を起こした。今回の被災地で「地震免責条項」をめぐる訴訟は初めて。 					<ul style="list-style-type: none"> 東京協和、安全の両信用組合(解散)の乱脈融資事件を捜査している東京地検特捜部は、東京協和信組元理事長の高橋治則容疑者(49)と安全信組元理事長の鈴木紳介容疑者(47)ら4人を背任の疑いで逮捕した。
28日						<ul style="list-style-type: none"> 対日制裁期限ぎりぎりまで難航していた日米の自動車・同部品交渉は、対立した「数値目標」で日米の主張を両論併記するなど双方が歩み寄る形で合意に達し、制裁の発動は回避された。
29日	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県内の避難者数が1万9900人になったことが同県のまとめで分かった。 					

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
30日			<ul style="list-style-type: none"> 神戸市は再生をめざす10カ年計画「神戸市復興計画」を決定。復興を象徴する17のシンボルプロジェクトを打ち出した。 			<ul style="list-style-type: none"> 法務・検察当局は宗教法人法に基づき、オウム真理教に対して教団の解散を命じるよう、東京地裁に請求した。サリン製造を企てたことが公共の福祉を害し、宗教団体の目的を逸脱したと判断した。
7月5日						<ul style="list-style-type: none"> 西淀川公害第2-4次訴訟で、大阪市西淀川区内を通る国道43号と阪神高速池田線の沿道に居住し、健康被害を受けた18人について、大阪地裁が、車の排ガスと健康被害との因果関係を認め、国と阪神高速道路公団に損害賠償を命じる判決。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
6日						<ul style="list-style-type: none"> ・法律上結婚していない母親から生まれた「非嫡出子」の法定相続分を、結婚している妻から生まれた「嫡出子」の半分とした民法の規定が、法の平等を定めた憲法に違反するかが争われた特別抗告審で、最高裁は、この差別規定を「合憲」と判断、特別抗告を棄却した。 ・連立政権時代に入って初の国政選挙となる第17回参院通常選挙が公示され、選挙区で過去最多の386人、比例区では最少の181人が立候補。
8日			<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県は2004年度を目標にし、660事業を盛り込んだ「阪神・淡路震災復興計画（ひょうごフェニックス計画）」案を決定。シンボルとして保護・医療・福祉機能が連携したモデル都市「神戸東部新都心」の整備を掲げた。8月4日、県は計画を最終決定。 			

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
11日						<ul style="list-style-type: none"> ロサンゼルス・ドジャースの野茂英雄投手が、米大リーグのオールスター戦に、ナショナル・リーグの先発投手として登板。
12日						<ul style="list-style-type: none"> 震災で被害を受けた阪神高速神戸線・湾岸線の復旧工事入札をめぐり、阪神高速道路公団から指名を受けた大手総合建設会社（ゼネコン）が、談合をしていた疑惑が、関係者の証言などで明らかになった。
14日	<ul style="list-style-type: none"> 神戸市は震災後に死亡した422人の遺族への弔慰金支払いを決める。震災関連死者数は計4319人。これで自治体認定の震災死者数は警察まとめの5502人より多くなり、6000人を超えた。 					

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
18日						<ul style="list-style-type: none"> 東京協和、安全の両信用組合(解散)の乱脈融資事件で、東京地検特捜部は東京協和信組元理事長の高橋治則容疑者(49)と安全信組元理事長の鈴木紳介容疑者(47)ら3人を総額約279億円の背任罪で、それぞれ東京地裁に起訴した。
19日	<ul style="list-style-type: none"> 神戸市は仮設住宅の最後の募集、第5次分の入居者を発表。 	<ul style="list-style-type: none"> NTTは緊急時の通信網確保の対応策として、声の伝言板「ボイスメール」を全国展開にする方針を決定。公衆電話を非常時には自動的に無料に切り替えるシステム開発にも取り組む。 				
21日					<ul style="list-style-type: none"> 車線制限や速度規制が続いていた中国自動車道の吹田-西宮北間が、地震から約半年ぶりに完全復旧。 	

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
23日						<ul style="list-style-type: none"> 第17回参院通常選挙で社会党は過去最低の16議席、自民は49議席、新党さきがけは3議席にとどまり、3党合わせて辛うじて改選過半数を確保した。新進党は40議席と倍増の躍進。投票率は、国政選挙で過去最低の44.52%だった。
24日						<p>《スポーツ》</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人選抜と日本人選抜が対戦するプロ野球の「阪神大震災復興チャリティーゲーム」が、福岡ドームで行われた。
25日						<ul style="list-style-type: none"> 40道府県の93年度分食糧費の公開総額が52億9433万円であることが明らかになった。全国市民オンブズマン連絡会議が全国47都道府県に情報公開請求した。食糧費の多くは「官官接待」に使われ、集計額は「氷山の一角」。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
31日	<p>《地震》</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災時の兵庫県内7市の出火率は1万世帯当たり平均1.68件となり、1923年の関東大震災での2.02件（東京市）に近いことが、室崎益輝・神戸大工学部教授の調べで分かった。 				<ul style="list-style-type: none"> 人工島ポートアイランドと神戸市の中心部を結ぶポートライナーは、中公園－三宮間が始発から運転を再開し、195日ぶりに全線開通した。 	
8月1日					<ul style="list-style-type: none"> 神戸港の摩耶大橋の通行が再開。神戸市街地とポートアイランドを結ぶ神戸大橋のつけ根に仮設橋が開通。 	
7日						<ul style="list-style-type: none"> 東京地検は、94年6月27日に発生した松本サリン事件はオウム真理教の組織的犯行だとして、教団代表の麻原彰晃被告（40）、教団「化学班」キャップの土谷正実被告（30）ら12人を、殺人、殺人未遂などの罪で東京地裁に起訴した。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
8日						<ul style="list-style-type: none"> 村山首相が連立時代に入って初めての内閣改造を行う。河野洋平副総理・外相、武村正義蔵相、橋本龍太郎通産相は留任。 《スポーツ》 第77回全国高校野球選手権大会が阪神甲子園球場で開幕。復旧工事の妨げにならないように、球場へのバスの乗り入れは禁止された。
10日			<ul style="list-style-type: none"> 神戸市は94年度の決算見込みを発表。震災による被害と税収減で21年ぶりの赤字へ転落。実質収支の赤字額は17億8200万円。 			
11日	<ul style="list-style-type: none"> 神戸市須磨区の避難所で暮らす住民13人が、「神戸市による避難所閉鎖は生存権の侵害」として近畿弁護士会連合会に人権救済を申し立てた。 					
13日					<ul style="list-style-type: none"> 神戸高速鉄道の新開地－高速長田間の運転が再開。208日ぶりに全線開通。 	
15日						<ul style="list-style-type: none"> 政府は終戦記念日に「戦後50年に当たっての首相談話」を閣議決定し、村山首相が記者会見で発表。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
17日						<ul style="list-style-type: none"> 中国が5月に続いて今年2回目の核実験を実施した。
21日			<ul style="list-style-type: none"> 神戸市は被災者に設けていた避難所を20日付で廃止し、一時的な生活の場として「待機所」を開設。初日の入所者数は594人と発表。避難所には約4200人が残った。 			
22日			<ul style="list-style-type: none"> 緊急車両用ステッカーの変更を盛り込んだ「災害対策基本法施行規則」の改正が閣議決定。9月1日より施行。 			<ul style="list-style-type: none"> ボスニア・ヘルツェゴビナの激戦地、ビハチ地方で戦火に巻き込まれた日本人女性と3人の子供が、クライナの難民キャンプから脱出。モスLEM人の夫は今年1月に砲撃を受けて亡くなった。
23日					<ul style="list-style-type: none"> 神戸市東灘区の六甲ライナーは住吉-魚崎間の運転が再開し、全線開通。阪神地域の鉄道・軌道網は218日ぶりに全路線復旧した。 	

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
24日			<ul style="list-style-type: none"> 運輸省は東京、大阪、名古屋圏の既設鉄道の高架橋やトンネルについて、阪神大震災級の地震を受けても崩壊しないよう、95年度から5年間で総額約1300億円にのぼる耐震補強工事計画をまとめた。 			
30日						<ul style="list-style-type: none"> 第4回国連世界女性会議の政府間会議に先立ち、約3万6000人が参加登録するNGO（非政府組織）フォーラムの開会式が北京市で行われた。 第2地銀最大手の兵庫銀行（本店・神戸市）と信組業界で最大規模の木津信用組合（本店・大阪市）が不良債券の増加から自主再建は困難となり、破たん処理されることが決まった。 <p>《スポーツ》</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際サッカー連盟（FIFA）主催の「阪神大震災チャリティー、FIFA オールスターマッチ」が東京・国立競技場で行われた。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
31日			<ul style="list-style-type: none"> 神戸市は震災による税収減や復旧・復興の費用負担のため、向こう10年間に累積で約6800億円の財源不足になる恐れのあることが、同市が発表した中期見通しから明らかになった。 			
9月1日	<p>《労働》</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災の復旧・復興工事現場で死亡した作業員は兵庫県と大阪府内で33人、負傷者は639人にとほることが労働省の調べで判明。 					
9月3日						<ul style="list-style-type: none"> 日教組が「教育界の対立解消」を掲げた運動方針を定期大会で採択。学習指導要綱の容認、日の丸・君が代問題の棚上げなど、大幅な路線転換を盛り込んだ。
5日						<ul style="list-style-type: none"> フランス政府は、南太平洋のムルロア環礁で地下核実験を強行した。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
6日						<ul style="list-style-type: none"> 横浜の坂本弁護士一家事件で、神奈川県警、警視庁の合同特別捜査本部は新潟県名立町の山中で堤さん、富山県魚津市で妻都子さんの遺体を発見した。長野県大町市では長男龍彦ちゃんの遺体を埋めたとみられる痕跡を確認。
8日						<ul style="list-style-type: none"> 日本銀行は、史上最低だった1%の公定歩合をさらに0.5%幅引き下げて年0.5%とすることを決め、実施した。
14日						<ul style="list-style-type: none"> 東京外国為替市場の円相場は、1ドル=103円80銭まで下落。東京市場での103円台は94年6月17日以来、1年3ヵ月ぶり。
17日	<ul style="list-style-type: none"> 神戸、西宮両市内では、計2790人の被災者がなお待機所などで生活。 					

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
19日						<ul style="list-style-type: none"> 西武球場で行われたプロ野球パ・リーグの西武-オリックス戦で、オリックスが8-2で勝って球団経営7年目で初優勝した。
20日			<ul style="list-style-type: none"> 大阪府は震災の被災者のための住宅復興計画をまとめた。3年をめどに全壊世帯数とほぼ同数の3400戸を供給する。 			<ul style="list-style-type: none"> 連立与党が外務調整会議で、沖縄県で起きた女子小学生に対する米兵の暴行事件をきっかけとする日米地位協定の見直し問題について、「論点を整理し、見直しを含め検討していく」と決定。
22日						<ul style="list-style-type: none"> 自民党総裁選の党所属国会議員による投票が行われ、郵送された党員投票分と合わせて開票の結果、橋本龍太郎通産相が小泉純一郎元郵政相を抑えて第17代総裁に選出された。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
26日						<ul style="list-style-type: none"> 大和銀行は、ニューヨーク支店の元嘱託行員が帳簿外で米国債投資を長年続けて失敗、穴埋めに同行の持つ有価証券を無断で売買し、合計約11億ドル（約1100億円）の損失を被ったと発表した。
28日						<ul style="list-style-type: none"> 大田昌秀沖縄県知事は、反戦地主らが所有する米軍用地の強制使用手続きで、国から求められている土地調書などへの代理署名を拒否することを県議会で明らかにした。 水俣病の未認定患者の救済問題で、連立与党は、チッソが救済対象者に支払う一時金の額は(1)基本額は1人当たり一律260万円(2)各患者団体に計約50億円を加算する、との結論を出した。
30日			<ul style="list-style-type: none"> 西宮市は避難所を閉鎖した。 			

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
10月5日	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県では1月から6月の半年間に、前年同期を63%上回る約12万1000人が他の都道府県に転出していることが、総務庁が発表した人口移動調査でわかった。 					
6日						<ul style="list-style-type: none"> 輸入血液製剤の投与でエイズウイルスに感染した血友病患者らが国と製薬会社5社に損害賠償を求めている訴訟で、東京、大阪両地裁は、被告側が国4、製薬会社6の割合で、原告に感染者1人あたり4500万円を支払う内容の和解案を提示した。
7日						<ul style="list-style-type: none"> オウム真理教の教団幹部が国土利用計画法違反などに問われた裁判で証人としてうその証言をしたとして、警視庁捜査二課が教団「緊急対策本部長」の上祐史浩容疑者(32)らを逮捕した。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
9日		<ul style="list-style-type: none"> 家を失った被災者に供給する公的な恒久賃貸住宅について、兵庫県は入居者募集を10月31日から始めると発表。希望者の住居選びを効率的にするため、県や被災市町、住宅・都市整備公団などが「災害復興住宅管理協議会」をつくり、全国で初めて、一元的に募集を受け付ける。 	<ul style="list-style-type: none"> がれきや廃材の仮置き場となっている西宮市の甲子園浜と芦屋市の南芦屋浜で、廃材を神奈川県川崎市と横浜市へ運ぶ積み込み作業が始まった。 			<ul style="list-style-type: none"> 大和銀行の巨額損失事件で、同行は臨時取締役会を開き、藤田彬頭取らが辞任し、後任の頭取に海保孝副会頭が昇格することを決めた。
10日			<ul style="list-style-type: none"> 首相の諮問機関「阪神・淡路復興委員会」が官邸で第13回会合を開き、復興シンボル事業として中国の上海・長江地域との交易の促進、医療・福祉の交流拠点となるヘルスケアパークの設置など4つを選んだ。 			
12日	<ul style="list-style-type: none"> 神戸市内で避難生活を続けている人が2000人を下回ったことが同市の調査で明らかになった。市災害対策本部によると12日朝の避難者数は1977人。旧避難所に代わる11カ所の「待機所」で暮らす人は578人で、72カ所の旧避難所に1399人が身を寄せている。 	<p>《地震》</p> <ul style="list-style-type: none"> 阪神間の「震度7の震災の帯」について、地室学や地盤工学などの研究者らでつくる「阪神地域活断層調査委員会」(委員長・藤田和夫大阪市立大名誉教授)は東西約20kmある震災の帯の中央付近に位置する神戸市東灘区の地層を調べた結果、直下に活断層が見当たらなかったことを明らかにした。 				
14日	<p>《地震》</p> <ul style="list-style-type: none"> 余震とみられる地震があり、神戸市や淡路島北部で震度4を観測した。大阪管区気象台によると、震源地は大阪湾で、震度の深さは約10km、マグニチュードは4.8と推定される。余震で震度4を観測したのは、2月18日以来、約8カ月ぶり。 					

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
17日						<ul style="list-style-type: none"> • 政府が国会に宗教法人法改正案を提出。広域的に活動する宗教法人の所轄庁を都道府県知事から文相に移すことなどが柱。
19日						<ul style="list-style-type: none"> • 経営破たんした兵庫銀行(本店・神戸市)の業務を引き継ぐ新銀行の名称が、「みどり銀行」になることが決まった。
25日						<ul style="list-style-type: none"> • 地下鉄サリン事件の殺人罪などで起訴されているオウム真理教代表麻原彰晃被告が、1人しかいない私選弁護士を突然解任、26日の初公判が延期になった。
26日	<ul style="list-style-type: none"> • 芦屋市災害弔慰金交付審査会は新たに7人を死者と認定した。これにより、芦屋市での震災犠牲者は429人となった。 					
27日					<ul style="list-style-type: none"> • 阪神高速道路公団は94年度決算をまとめ、阪神大震災の影響による通行料金の減額分は212億円に上ると発表した。 	

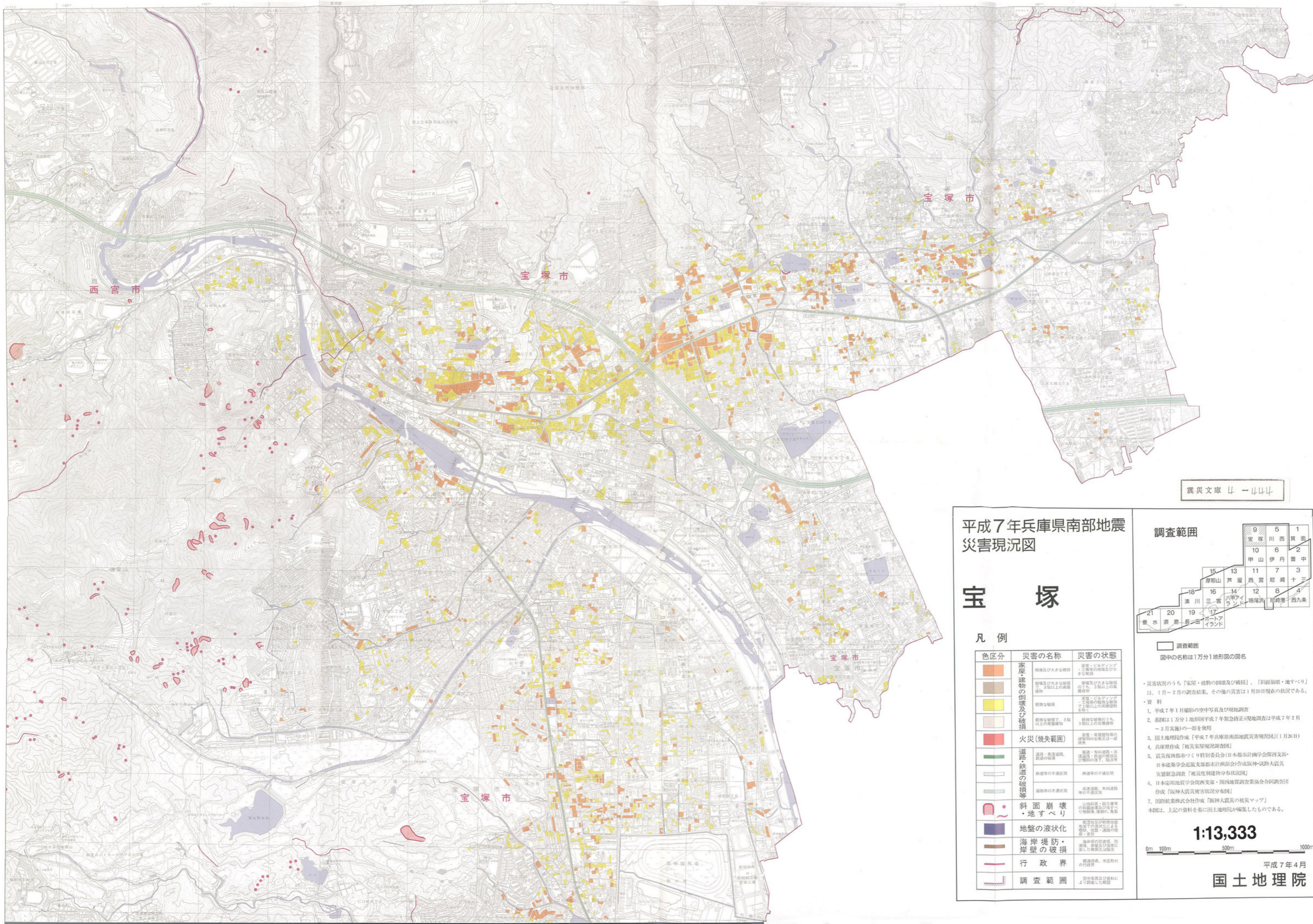
日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
30日						<ul style="list-style-type: none"> 東京地検と東京都が宗教法人法に基づいてオウム真理教の解散を求めている裁判で、東京地裁は教団を解散する決定をした。
11月6日			<ul style="list-style-type: none"> 震災からの復興を進める神戸市は、現在17ある市長部局を統廃合して6局を減らし、係長以上の管理職約100ポストを削減、職員定数も減らすなどの大規模な行財政改革案を市労働組合連合会に提示した。 			
13日						<ul style="list-style-type: none"> 江藤隆美総務庁長官が朝鮮半島に対する日本の植民地支配に関連して「日本は韓国によいこととした」などと発言した問題で辞任。14日、村山首相は後任に自民党の中山正暉元郵政相を辞任した。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
16日						<ul style="list-style-type: none"> アジア太平洋経済協力会議(APEC)が大阪で開かれ、貿易・投資の自由化を進めるにあたっての「大阪行動指針」に合意した。自由化の例外を認めるか、自由化を域内外に無差別適用するかなどで意見対立があったものの、あいまいな表現で決着した。
27日	<ul style="list-style-type: none"> 震災後の火災で家や店舗を失った神戸市東灘区魚崎北町5、6丁目の住民ら73人が損害保険会社や神戸市民生協など17社・団体を相手取り、火災保険金や火災共済金、総額約11億3000万円の支払いを求める集団訴訟を神戸地裁に起こした。 					
29日	<p>《地震》</p> <ul style="list-style-type: none"> 阪神大震災後、地震の震度階級の見直しをしていた気象庁の「震度問題検討会」(座長・宇津徳治東大名誉教授)は(1)体感や被害状況からではなく震度計を使って震度を決める(2)地震発生後の被害状況を見てから判定していた震度7を計測して定め、速報する(3)震度5と6を強・弱の2段階に分ける(4)現代社会に適合した震度の説明文とする、という最終報告をまとめた。 					

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
12月1日			<ul style="list-style-type: none"> 災害対策基本法改正案が参院本会議で可決され、成立した。大規模災害時に政府の緊急災害対策本部を設置しやすくしたり、災害現場に派遣された自衛官に一定の権限を与えることなどが柱。 			
6日						<ul style="list-style-type: none"> 東京地検特捜部は、衆院本会議での逮捕許諾議決を受けて、元労相の山口敏夫代議士(55)を背任の共犯容疑で逮捕した。親族が経営する企業に対し、解散した2つの信用組合が行った不正融資に「主導的役割を果たした」とされる。
7日						<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県の大田昌秀知事が米軍用地強制使用の代理署名を拒否している問題で、村山首相は、大田知事を相手取り、職務の執行命令を求める行政訴訟を福岡高裁那覇支部に起こした。

日付	被災者	暮らし	国・自治体	教育	交通	社会一般
8日						<ul style="list-style-type: none"> 福井県敦賀市にある動力炉・核燃料開発事業団(動燃)の高速増殖炉「もんじゅ」から煙が出ているのが見つかり、運転を停止。二次冷却系配管から、液体ナトリウムが漏れていた。
14日						<ul style="list-style-type: none"> 政府はオウム真理教に対し、破壊活動防止法に基づく団体規制(解散の指定)を適用する方針を決め、手続きに着手した。
18日			<ul style="list-style-type: none"> 関係省庁でつくる「日本国際防災の10年推進本部」(本部長・村山首相)が神戸市で開いたアジア防災政策会議は、アジア地域の防災協力の推進に向けた「神戸防災宣言」を採択し、閉幕した。 			
27日	<ul style="list-style-type: none"> 消防庁と兵庫県は阪神大震災を原因とする病状悪化などで、震災後しばらくして死亡した「震災関連死」の806人を新たに震災死者と認め、死者総数を計6308人に変更した、と発表した。 今回の変更は26日現在で数字で、兵庫県が799人増の6279人、大阪府は7人増の28人となった。京都府は追加はなく1人のまま。 					
1月17日	<ul style="list-style-type: none"> 神戸市は中央区港島中町6丁目の「神戸ポートアイランドホール」で「阪神・淡路大震災犠牲者合同追悼式」を開いた。 					

出典 「阪神淡路大震災誌－1995年兵庫県南部地震」(朝日新聞社)より



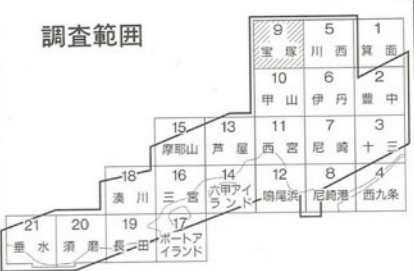
震災文庫 4-1444

平成7年兵庫県南部地震
災害現況図

宝塚

凡例

色区分	災害の名称	災害の状態
■ (Orange)	家屋・建物の倒壊及び破損	倒壊及び大きな破損 一部・ビルディング 工場の倒壊及び大きな破損
■ (Yellow)	家屋・建物の倒壊及び破損	倒壊及び大きな破損のうち、3階以上の高層建築物 一部・ビルディング 工場等の軽微な破損のうち、3階以上の高層建築物
■ (Light Yellow)	家屋・建物の倒壊及び破損	軽微な破損のうち、3階以上の高層建築物
■ (Red)	火災(焼失範囲)	家屋・商業建築物等の建築物の全焼又は一部焼失
■ (Green)	道路・鉄道の被損等	道路・高速道路、鉄道の破損 道路等の不通区間 鉄道の不通区間
■ (Blue)	斜面崩壊・地すべり	山崩壊、谷崩壊等の斜面崩壊及び地すべり 崩壊、滑動、亀裂
■ (Dark Blue)	地盤の液状化	地震での液状化による地盤の陥没・液状化による地盤の陥没、液状化による地盤の陥没
■ (Brown)	海岸堤防・岸壁の破損	海岸部の防波堤、防波堤、岸壁及び護岸の破損
■ (Red Line)	行政界	市界、町界、村界
■ (Red Line with Dots)	調査範囲	調査範囲及び資料により調査した範囲



調査範囲
図中の名称は1万分1地形図の図名

- ・災害状況のうち「家屋・建物の倒壊及び破損」、「斜面崩壊・地すべり」は、1月～2月の調査結果。その他の災害は1月20日現在の状況である。
- ・資料
1. 平成7年1月撮影の空中写真及び現地調査
2. 基図は1万分1地形図平成7年緊急修正(現地調査は平成7年2月～3月実施)の一部を使用
3. 国土地理院作成「平成7年兵庫県南部地震災害現況図(1月26日)」
4. 兵庫県作成「被災家屋現況調査図」
5. 震災復興都市づくり特別委員会(日本都市計画学会関西支部・日本建築学会近畿支部都市計画部会)作成阪神・淡路大震災実態緊急調査「被災現況建物分布状況図」
6. 日本応用地質学会関西支部・関西地質調査業協会合同調査部作成「阪神大震災被災状況分布図」
7. 国際航業株式会社作成「阪神大震災の被災マップ」
本図は、上記の資料を基に国土地理院の編集したものである。

1:13,333



平成7年4月
国土地理院